

7/7(日)読売 朝刊

少産化に再び拍車

95年

赤ちゃん5万人減

出生率、最低の1.43

九五年に国内で生まれた赤ちゃんの数(出生数)は百十八万七千六百七十七人で、一人の女性が一生に産む子供の数(合計特殊出生率)も一・四三と、いずれも史上最低となった。六日、厚生省がまとめた「九五年人口動態統計の概況」で明らかにしたもので、合計特殊出生率は昨年、十年ぶりに上昇したが、一年で再び下落、人口の減少傾向に歯止めはかからなかった。同省では「晩婚・晩産化」が依然続いていると、などが少子化の要因とみている。人口の自然増加数も千六万五千五百人と過去最低だった。

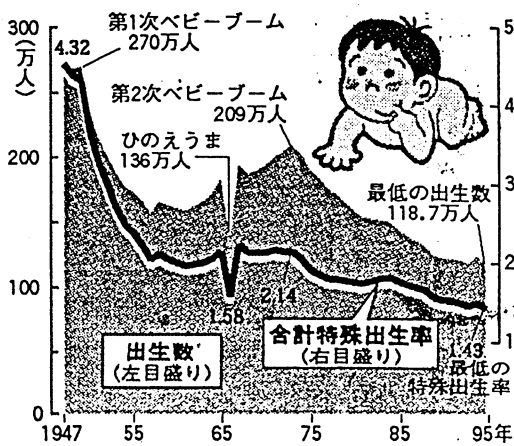
社会 若年層の負担増必至

統計によると、昨年一年に統計を取り始めて以来最低であったが、以後毎年減少間の出生数は、前年に比べ低かった。第二次ベビーブーム(七二〜七四年)には増加したものの、再び減少一八九九年(明治三十二)年間、百万人以上の出生数した。出生率(人口千人に

対する出生数の割合)も前年の一〇・〇から減少し、九・五で史上最低になった。また、二・〇八以下で人口減になるとされる合計特殊出生率は、前年(二・五七六、九三年)、フランス

の二・〇八以下で人口減になるとされる合計特殊出生率は、前年(二・五七六、九三年)、フランス

赤ちゃんの数と出生率



(二・六五、九四年)は日本より高いが、ドイツ(二・二八、九三年)、イタリア(二・三三、九二年)は日本より低くなっている。出生数を母親の年齢別(五歳ごと)に見ると、二十五〜二十九歳で特に減少が大きく、逆に三十五〜三十九歳の出生率は微増している。

また、初婚の妻の平均年齢は二六・三歳、第一子を産む母親の平均年齢は二七・五歳で、ともに過去最高を更新し、「晩婚・晩産」が少子化傾向に拍車をかけていることを裏付けた。婚姻件数は七十九万八

95年の人口動態統計

	実数	平均発生間隔
出生	1,187,067人	27秒
死亡	922,062人	34秒
自然増加	265,005人	—
結婚	791,892組	40秒
離婚	199,032組	2分38秒

増加し、四十五年ぶりに九十万人を超えた。厚生省ではインフルエンザの流行のほか、阪神大震災の影響が大きかったとみている。死因の第一位は悪性新生物(がん)で二八・五%、第二位は脳血管疾患で一五・九%、第三位は心疾患で一五・一%だった。

出生数が増えます減る一方、高齢化が一段と進む「少子高齢化社会」は、社会保障制度の仕組みやあり方にも影響を与えそうだ。例えば、厚生省の年金保険料の計算は、九五年の合計特殊出生率を一・五〇と推計し、それらを前提に行われているが、今回の実数値は一・四三とそれを下回っている。今後こうした傾向が続けば、若年者の負担増は避けられない情勢だ。

平均出産最低の1.43人

95年人口動態統計

出生数も最少、118万人

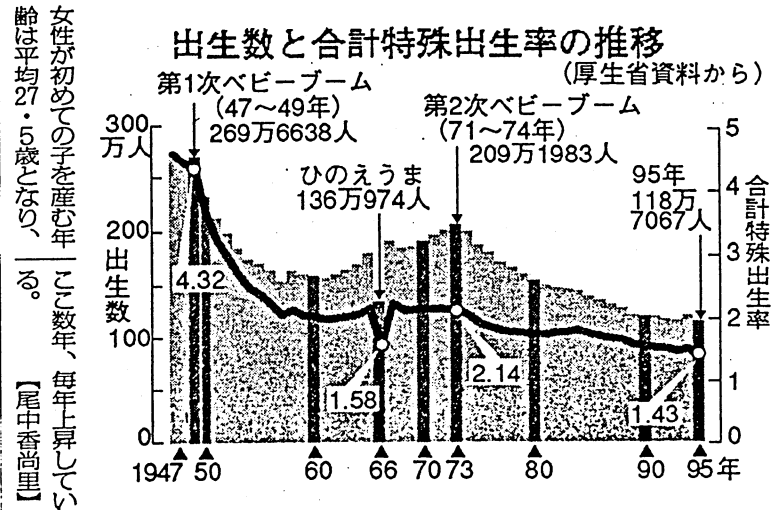
1人の女性が一生の間に産む子供の平均数(合計特殊出生率)が昨年、過去最低の1.43となったことが、厚生省が6日付で発表した1995年「人口動態統計月報年計」で分かった。

出生数118万7067人(前年比5万1261人減)、人口10000人当たりの出生率9.5(同0.5減)も過去最低。厚生

省は「女性の結婚、出産年齢の上昇に加え、未婚率の上昇も大きな要因」と分析しており、急速な少子化は歯止めがかりそうになり、(3面に関連記事)

合計特殊出生率は、93年の1.46が最低で94年は1.50に回復していた。出生数は第2次ベビーブーム(71~74年)当時には年間200万~210万人に達

したが、その後減少。94年にいったん増加に転じたが、今回は再び減少に転じた。出生数低下の最大の原因は女性の出産年齢の上昇。



震災の影響、色濃く

7/7(日) 毎日朝刊

95年人口動態統計

増え続ける熟年離婚

6日付で発表された厚生省の1995年「人口動態統計月報年計」からは、死亡者数と阪神大震災の関

が上昇した。厚生省は「死亡者の大半が1~3月に集中しており、阪神大震災の影響ではないか」と話す。死亡者数が出生数を上回ったのは秋田、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、高知、鹿児島、同省は「若者の流出による出生数の減少が原因」とみている

がんに死者を部位別にみると、胃がんと入れ替わった肺がんによる死者が3万3376人、人口10万人当たりの死者数は55.0人で、2位の胃がんとの差は前年の1.9人から2.3人に拡大した。厚生省は「すぐに

たばこの因果関係があるというわけではない」というが、愛煙家にはいかな数字といえそうだ。

032組で前年比39926組の増加。2分38秒に1組が離婚した計算だ。人口1000人当たりの離婚率は1.60で、件数、離婚率ともに過去最高を記録した。

化傾向にあるが、同居期間別に前年比の伸び率をみると、伸び率が大きいのは25~30年未満(4.1%増)、30~35年未満(3.6%増)で、熟年離婚はまた伸びている。

●神戸の死亡数突出

昨年の死亡者数は92万2062人で、前年比4万6129人増。最近では75歳以上の高齢者の死亡が増えているが、昨年は75歳以上の死亡率が減少したにもかかわらず、それ以外のほとん

とすべての年齢層で死亡率

原因別の死亡者数を多い

●2分半に1組離婚

一方、離婚件数は19万9

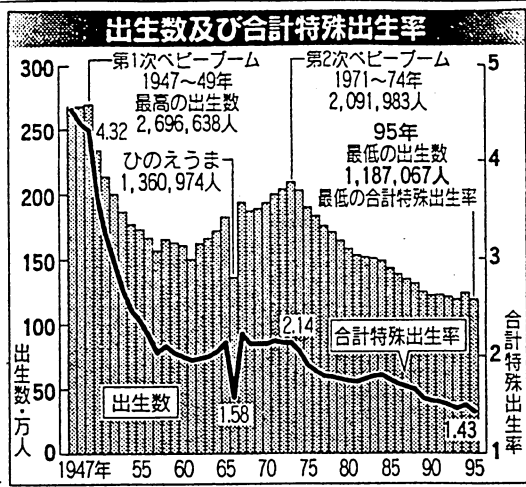
離婚件数の伸び自体は鈍

【尾中香尚里】

出生数、最低の118万7000人

生涯出産数1.43 少子化鮮明に

昨年の人口動態



九五年一年間に生まれた赤ちゃんは約百十八万七千人で、一人の女性が生涯に出産する子供の数を表す「合計特殊出生率」も一・四三と、ともに一八九九年の調査開始以来の最低を記録したことが六日、厚生省の「九五年人口動態統計(概数)」で分かった。いずれも九四年にはいったん上昇に転じていたが、再び減少。女性の社会進出などを背景とした少子化傾向が一段と鮮明になった。また死亡数が前年を上回ったため、出生と死亡の差である自然増加数も過去最低を記録した。(人口動態統計「きょうのこころ」参照) 関連記事を社会面に

厚生省は「結婚した人が産む子供の数はほとんど変わっていない。合計特殊出生率の低下は晩婚化によるもので、さらに大きく落ち込んでいる」とみて、

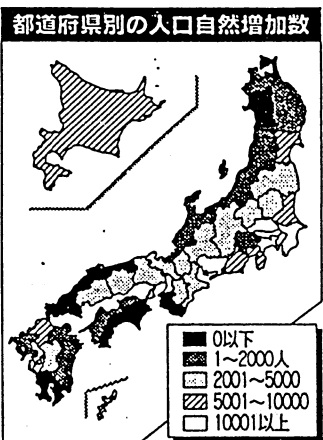
九五年の出生数は百十八万七千六百七十七人で、前年より五万二千六百六十一人減少した。合計特殊出生率は前年より〇・〇七下がり、これまでの過去最低だった九三年の一・四六を下回った。最も高いのは山形(一・八七)、低いのは東京(一一・一一)。

最近の欧米諸国は米国(二・〇五)、スウェーデン(一・八八)、英国(一・七六)、フランス(一・六五)などが日本より高いが、ドイツ(一一・二八)、

7/7(日)日経(社会面)朝刊
少子化進むはず...

晩婚で晩産

動態統計にみる平均像



離婚、2分38秒に1組

人前後で変化していない。三十二組に、二分三十八秒大教授(女性学・ジェンダ上がったために合計特殊出生率も低下したが、一生結婚しなかった人が急増した。離婚件数は八三年をピークにいったん減少した。九一年から再び増加している。ただ、伸び率は前年よりは「(厚生省)鈍化している。」

【増え続ける離婚】離婚件数を同居期間別にみると、「五年未満」が全十六組と最も多い。一方、も三万九千八百七十九組あり、過去最高の十九万九千九百七十七組(七万六千七百二十二年以上の熟年離婚)だ。

【自然増加数、最低に】出生と死亡の差である自然増加数は二十六年(一九〇一年以降)、島根、死亡数を死因別に見ると、〇が六万五千五百五十二人と過去最低を記録した。秋田(九三年以降)、秋田(九三年以降)の二十六万五千九百五十二人と過去に三十三万七千人を割り込んだ。

【自然増加数、最低に】出生と死亡の差である自然増加数は二十六年(一九〇一年以降)、島根、死亡数を死因別に見ると、〇が六万五千五百五十二人と過去最低を記録した。秋田(九三年以降)、秋田(九三年以降)の二十六万五千九百五十二人と過去に三十三万七千人を割り込んだ。

自然減、8県に倍増

人口が自然減となった県はこれまで、徳島(九四年以降)の四県(三万九千五百七十七人)の順。がた、インフルエンザが世界的に流行した九五年は新たに和歌山、徳島、山口、鹿児島も死亡に占める割合は九四年の二七・八%から二八・五%に上昇した。

結果自然増の数は前年より十万人近く下回り、過去最低の二十六万五千五百五十二人だった。平均初婚年齢は男性二八・五歳、女性二六・三歳で、女性の晩婚化傾向は続いている。

一方、離婚件数は過去最高の十九万九千九百七十七組。

年金や医療に影響

九五年の合計特殊出生率が過去最低の一・四三となったことは、若い世代が高齢世代を支えることを前提とした公的年金など、社会保障制度に深刻な影響を与えそうだ。今後少子化が進めば、若い世代の社会保険負担が一層重くなる。高年齢世代に対する年金などの給付水準を一段と引き下げるかの選択を迫られるのは必至だ。

厚生年金、国民年金は現在推計は二〇二二年に一・八まで回復するとしている。

「養親的過ぎる」との

見方は多い。大蔵省所管の財団法人、財政経済協会は二〇六〇年で一・七五までしか回復しないと推計している。ピーク時の保険料が二九・八%を超えて上昇するなどの恐れは十分ある。

原則七十歳以上の高齢者の医療費の大部分を現役世代が負担している老人保健制度や、導入が検討されている公的介護保険制度なども、少子化の進展で財政基礎は不安定になる。

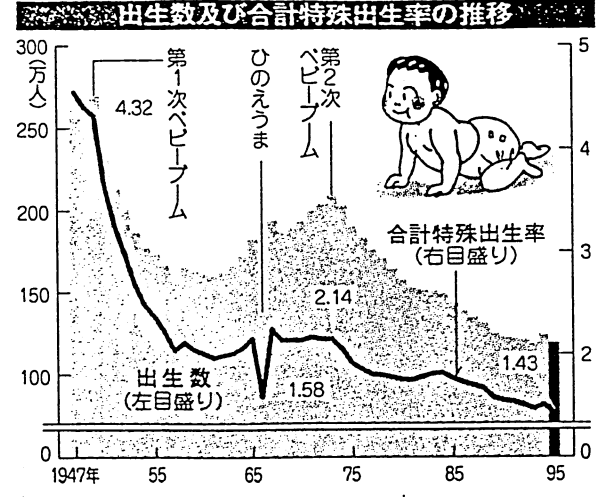
仕事と子育てを両立する環境を原ひる子・お茶の水女子大教授(女性学・ジェンダ学)の話を「子供を産む事をして、女性は結婚したら家庭に入り、子育てに専念すべきだ」という風潮が強まれば、ますます結婚を遅らせるようになる。女性が仕事をしながら子育てができる環境を作ることが必要だと思っ

あるためだ。「女性が働くのは自己実現のため」といわれるが、実際は多くの女性が、老後不安を解消するために仕事をしている。「女性は結婚したら家庭に入り、子育てに専念すべきだ」という風潮が強まれば、ますます結婚を遅らせるようになる。女性が仕事をしながら子育てができる環境を作ることが必要だと思っ

出生数また減、最低に

20代の出産減響く

一九九五年に国内で生まれた日本人の子供の数は、百八十七万七千六百七十七人ととなり、現在の統計方法が導入された一九九九年（明治三十二年）以来最低となったことが、厚生省が六日付で発表した人口動態統計の概況で分かった。前年は増加に転じ、長期低落も一段落かとみえたが、これを約五万人も下回った。特に二十歳代の母親の出産数の減少（前年比約四万四千八千人減）が響いており、厚生省は「晩婚・晩産化が続く限り、出生数の減少傾向には歯止めがかからない」とみている。



出生数は第二次ベビーブーム（一九七二―七四年）の大幅増加となったが、一時的な現象に終わった模様だ。昨年の出生数を母親の五歳ごとの年齢階層でみると、ほぼすべての年齢階層で減少し、一人の女性が生涯に産む子供の平均人数を試算した「合計特殊出生率」も史上最低の一・四三まで下がった。

六五年には、初めて出産した年齢の平均は二五・七歳だったのが昨年は二七・五歳まで上昇しており、出生減の要因の一つとされる「晩産化」の傾向が依然として続いていることを示している。

一方、九五年の死亡数は九十二万二千六十二人で前年より約四万六千人増えた。出生数から死亡数を引いた「自然増加数」は二十六万五千五人（前年比約九万七千人減）。自然増加数

がマイナスになった県は秋田、徳島、高知、鹿児島、和歌山、鳥取、島根、の八県で、阪神大震災の被害を受けた神戸市も、死亡数が出生数を三千五百十人上回った。

死因の第一位はがん、死亡者全体の二八・五%を占めた。中でも男性の肺がんによる死亡者数は九三年に初めて胃がんを上回り、その差は広がっている。死因の二位は脳血管疾患で一五・九%、三位は心疾患の一五・一%だった。

婚姻件数は七十九万八千九百九十二組で前年より約九千組増えた。婚姻件数は八

八年以降上昇傾向にあるが、離婚件数も同時に伸び続けている。九五年は史上最高の十九万九千三百二十二組で、二分三十八秒に一組のカップルが破局を迎えたことになる。

離婚件数を同居期間別にみると「五年未満」が最も多く、「五―十年」、「二十年以上」と続く。特に「二五―三十年」という熟年カップルの離婚が前年比四・一%と高い伸びを示したのが目立っている。

少産化に再び拍車

95年

赤ちゃんの数がまた減った

出生率、最低の1.43

九五年に国内で生まれた赤ちゃんの数(出生数)は百十八万七千六百七十七人で、一人の女性が一生に産む子供の数(合計特殊出生率)も一・四三となり、いずれも史上最低となった。六日、厚生省がまとめた「九五年人口動態統計の概況」で明らかになったもので、合計特殊出生率は昨年、十年ぶりに上昇したが、一年で再び下落、人口の減少傾向に歯止めはかからなかった。同省では「晩婚・晩産化」が依然続いていることなどが少子化の要因とみている。人口の自然増加数も二十六万五千五百人と過去最低だった。

社会保障 若年層の負担増必至

統計によると、昨年一年に統計を取り始めて以来最間の出生数は、前年と比較して低かった。第2次ベビーブーム(七一年七四年)には増加したものの、再び減少した。出生率(人口千人に)

社説

赤ちゃんの数がまた減った

日本の赤ちゃんの数が再び減り始めた。厚生省の「人口動態統計」によると、一九九五年の出生数は百十八万七千七百人、前年より五万一千人減った。

一人の女性が一生の間に産む子供数を推計した「合計特殊出生率」も一・四三となり、前年の一・五〇を大幅に下回り、統計史上最低となった。

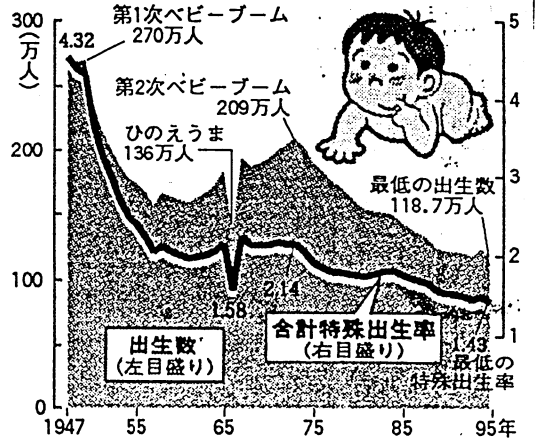
出生数、出生率が減り続ける中、人口の高齢化が加速し、社会や経済への影響も大きい。子供を産むかどうかは、もともと個人の問題で、政府が干渉すべきことではない。

対する出生数の割合(前年〇・〇七)も減った。九・五で史上最低になった。また、二・〇八以下で人口減少になるという見込みだ。出生率は、前年(一・五七六、九三年)、フランス

理想の子供数をたずねると、三人という夫婦が多いが、実際には一人以下だ。その理由として、養育費・教育費が高いこと、住宅が狭いこと、仕事と子育ての両立が難しいことなどを挙げる夫婦が多い。

日本の女性の就業率は、二十代前半で上昇するが、二十代後半から三十代後半にかけていったん落ち込み、四十代前半から再び上昇する「M字型カーブ」を描く。出産と育児は、女性の就業を中断させる大きな要因になっている。

赤ちゃんの数と出生率



95年の人口動態統計

	実数	平均発生間隔
出生	1,187,067人	27秒
死亡	922,062人	34秒
自然増加	265,005人	—
結婚	791,892組	40秒
離婚	199,032組	2分38秒

(一・六五、九四年)は日本より高いが、ドイツ(二・二八、九三年)、イタリア(一・三三、九五年)は日本より低くなっている。出生数を母親の年齢別(五歳ごと)に見ると、二十五歳以下で特に減少が大きく、逆に三十五歳以上は出生率は微増している。

また、初婚の平均年齢は二六・三歳、第二子を産む母親の平均年齢は二七・五歳で、ともに過去最高を更新し、「晩婚・晩産」が少子化傾向に拍車をかけていることを裏付けた。婚姻件数は七十九万八千八百九十二組で前年より九千五百四十四組増加した。離婚件数は十九万九千三百二十六組で前年より三千九百二十六組増、これは史上最高になった。

一方、九五年の死亡数は九十二万二千六百八十八人で前年より四万六千九百九十九人増加し、四十五年ぶりに九十万人を超えた。厚生省ではインフルエンザの流行のほか、阪神大震災の影響が大きかったとみている。

死因の第一位は悪性新生物(がん)で二八・五%、第二位は脳血管疾患で一五・九%、第三位は心疾患で一五・一%だった。

出生数が増えつつある一方で、高齢化が一段と進む

通勤時間を考えた延長保育が必要だが、親子のふれあいを増やすには、労働時間の短縮や弾力化にも取り組む必要がある。出勤・退社時間を調整できるフレックスタイム制、仕事を複数で分担するワークシェアリング制も普及していきたい。

ヨーロッパなどでは、乳児は両親のどちらかが育児休暇を取って、家庭で育てるのが主流になっている。日本でも、育児休業制度の普及と休暇中の所得保障など中身の充実が望まれる。

また、日本では育児休暇を取るのには大部分が女性だが、北欧では育児休暇期間の一部を男性が取るという制度を設けている国もある。育児は夫婦の共同作業であり、男性の役割も大きいのである。

子供が成人するまでにかかる費用は、一人三千万円との試算もある。分べん費、保育料、教育費など、費用負担のあり方をもう一度、見直すことも必要である。

政府は昨年度から子育て支援の総合計画である「エンゼルプラン」と、それを具体化する「緊急保育対策等五か年事業」をスタートさせた。午後六時以降の延長保育を二千五百か所から七千か所に増やし、三歳未満の低年齢児保育の対象を四十七万人から六十万人に増やす計画だ。

保育所は現在、全国に二万五千五百か所あり、百六十万人の児童を預かっている。しかし、働く女性の要望に十分こたえていないと言われている。通勤時間の関係で保育所の開ける時間に合わず、乳児を預かってほしい保育所も少なく。

1996. 10. 7 -

#B50.61
8



第61回人口問題審議会総会議事進行予定

平成8年10月8日(火)
厚生省特別第1会議室
15:00 ~ 17:00

1. 開 会

2. 議 題

(1) 平成7年簡易生命表について(資料1・2)

大臣官房統計情報部管理企画課長

(2) 将来推計人口の評価と見直しについて(資料3・4)

人口問題研究所人口動向研究部長

3. 閉 会

平成7年 簡易生命表のポイント

- 1 平成7年の平均寿命は、男が76.36年、女が82.84年で、前年を男は0.21年、女は0.14年下回った。平均寿命が低下するのは、男が3年ぶり、女が7年ぶりである。

(現在入手している資料では、男女とも世界最高の平均寿命となっている。)

男女差は6.48年と、前年より0.07年拡大した。

男 女 別 平 均 寿 命 と そ の 差			
	平 成 7 年	平 成 6 年	延 び
男	76.36年 (76.44年)	76.57年	-0.21年 (-0.13年)
女	82.84年 (82.96年)	82.98年	-0.14年 (-0.02年)
男女差	6.48年	6.41年	

注：() 内は、阪神・淡路大震災がなかったと仮定した場合の数値である。

- 2 平成7年に生まれた者のうち、80歳まで生存すると予想される者の割合は、男48.2%、女70.2%である(30年前の昭和40年では男22.6%、女38.4%であった。)

また、平成7年に生まれた者のうち半数は、男では79.48歳、女では85.65歳まで生存すると期待される。

- 3 平成7年に生まれた者の死因別死亡確率(将来どの死因で死亡するかを示す割合)は、男は悪性新生物、脳血管疾患、心疾患、肺炎の順で大きく、女は脳血管疾患、悪性新生物、心疾患、肺炎の順で大きくなっている。前年と比較すると、0歳では、男女ともに脳血管疾患の順位が上がり心疾患の順位が下がった。

また、平成7年に生まれた者が将来3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)で死亡する確率は、男女とも半分以上(男58.3%、女56.1%)を占めている。

- 4 特定死因が克服された場合の平均寿命の伸びは、男は悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の順、女は悪性新生物、脳血管疾患、心疾患の順で大きくなっている。3大死因が克服されれば、平均寿命は男8.67年、女7.69年延びることになる。

日本人の平均余命

平成7年簡易生命表

目次	ページ
平成7年簡易生命表について	1
1 主な年齢の平均余命	2
2 特定年齢の生存数と寿命中位数	3
3 平均寿命の国際比較	4
4 死因分析	6
平成7年簡易生命表（男）	8
平成7年簡易生命表（女）	10
参考資料1 生命表諸関数の定義	12
参考資料2 平均余命の年次推移	13
参考資料3 死因別死亡確率と特定死因を除去 した場合の平均余命の延びの推移	14

厚生省大臣官房統計情報部

担当係：管理企画課総合解析係

電話：03(3260)3181 内線 222

平成7年簡易生命表について

平成7年簡易生命表は、平成7年におけるわが国の死亡状況が今後変化しないと仮定したとき、各年齢の者が平均してあと何年生きられるか、定常状態の人口構造がどのようになるかを死亡率、生存数、死亡数、定常人口、平均余命等の生命関数を用いて表したものである。

これらの関数は各年齢の死亡件数と中央人口（7月1日現在）を基にして計算されており、その関数値は現実のわが国の年齢構造には左右されず、死亡状況のみを表している。したがって、わが国の死亡状況を厳密に分析する上で不可欠なものとなっている。また0歳の平均余命である「平均寿命」は、わが国の死亡状況を集約したものとなっており、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。

表章記号の規約

…	計数不明の場合
---	---------

1 主な年齢の平均余命

平成7年簡易生命表によると、男の平均寿命は76.36年、女の平均寿命は82.84年で、前年と比べ男が0.21年、女が0.14年下回った。平均寿命が低下するのは、男が3年ぶり、女が7年ぶりである。各年齢の平均余命についても前年に比べ、男は全年齢で下回り、女も76歳以上を除いて下回った。また、男女の平均寿命の差については、6.48年で前年より0.07年拡大した。(表1、表2)

表1 主な年齢の平均余命とその伸び

(単位：年)

年齢	男			女		
	H7年	H6年	伸び	H7年	H6年	伸び
0歳	76.36	76.57	-0.21	82.84	82.98	-0.14
5歳	71.85	72.07	-0.22	78.28	78.41	-0.13
10歳	66.93	67.14	-0.21	73.34	73.46	-0.12
15歳	61.99	62.19	-0.20	68.39	68.50	-0.11
20歳	57.15	57.35	-0.20	63.46	63.56	-0.10
25歳	52.35	52.55	-0.20	58.55	58.65	-0.10
30歳	47.53	47.72	-0.19	53.64	53.74	-0.10
35歳	42.71	42.91	-0.20	48.76	48.85	-0.09
40歳	37.94	38.13	-0.19	43.91	44.00	-0.09
45歳	33.26	33.45	-0.19	39.12	39.20	-0.08
50歳	28.73	28.92	-0.19	34.42	34.49	-0.07
55歳	24.39	24.57	-0.18	29.82	29.87	-0.05
60歳	20.26	20.44	-0.18	25.30	25.34	-0.04
65歳	16.48	16.67	-0.19	20.94	20.97	-0.03
70歳	12.97	13.14	-0.17	16.75	16.78	-0.03
75歳	9.81	9.96	-0.15	12.88	12.89	-0.01
80歳	7.14	7.28	-0.14	9.47	9.46	0.01
85歳	5.09	5.25	-0.16	6.74	6.72	0.02

表2 平均寿命の年次推移

(単位：年)

暦年	男	女	男女差
昭和22	50.06	53.96	3.90
25-27	59.57	62.97	3.40
30	63.60	67.75	4.15
35	65.32	70.19	4.87
40	67.74	72.92	5.18
45	69.31	74.66	5.35
50	71.73	76.89	5.16
55	73.35	78.76	5.41
60	74.78	80.48	5.70
平成2	75.92	81.90	5.98
3	76.11	82.11	6.00
4	76.09	82.22	6.13
5	76.25	82.51	6.26
6	76.57	82.98	6.41
7	76.36	82.84	6.48

注1：平成2年までは完全生命表による。

注2：昭和45年以前は、沖縄県を除く値である。

2 特定年齢の生存数と寿命中位数

平成7年簡易生命表によると、男女それぞれ10万人出生に対して65歳の生存数は男83,233人、女91,612人となっている。これは65歳まで生存する者の割合が男で83.2%、女で91.6%であることを示している。同様に、80歳までは男で48.2%、女で70.2%が生存する。

これを時系列でみると、40歳まで生存する者の割合は、すでに高原状態であるのに対して、65歳まで生存する者の割合、及び80歳まで生存する者の割合は、平成7年は前年を下回ったもの、なお増加傾向にある。(表3、図1)

また、その年に生まれた者のうちの半数が生存すると期待される年数を寿命中位数といい、平成7年においては、男が79.48年、女が85.65年である。(表4)

表3 生命表上の特定年齢まで生存する者の割合

暦年	男			女		
	40歳	65歳	80歳	40歳	65歳	80歳
昭和22	68.0	39.8	9.5	70.9	49.1	17.3
25-27	81.8	55.1	16.6	83.2	62.8	26.1
30	87.0	61.8	20.0	89.0	70.6	31.9
35	89.7	64.8	20.1	92.2	75.2	33.8
40	92.6	69.1	22.6	95.0	80.0	38.4
45	93.7	72.1	26.1	96.1	82.6	43.0
50	95.1	76.8	33.2	96.9	86.1	50.7
55	96.1	79.4	37.8	97.6	88.5	57.0
60	96.7	81.1	42.8	98.0	90.1	63.0
平成2	97.1	82.6	46.9	98.3	91.3	67.8
3	97.2	82.8	47.5	98.3	91.4	68.6
4	97.2	82.8	47.5	98.3	91.5	69.0
5	97.3	82.9	47.7	98.4	91.6	69.3
6	97.3	83.4	48.9	98.4	91.9	70.6
7	97.2	83.2	48.2	98.4	91.6	70.2

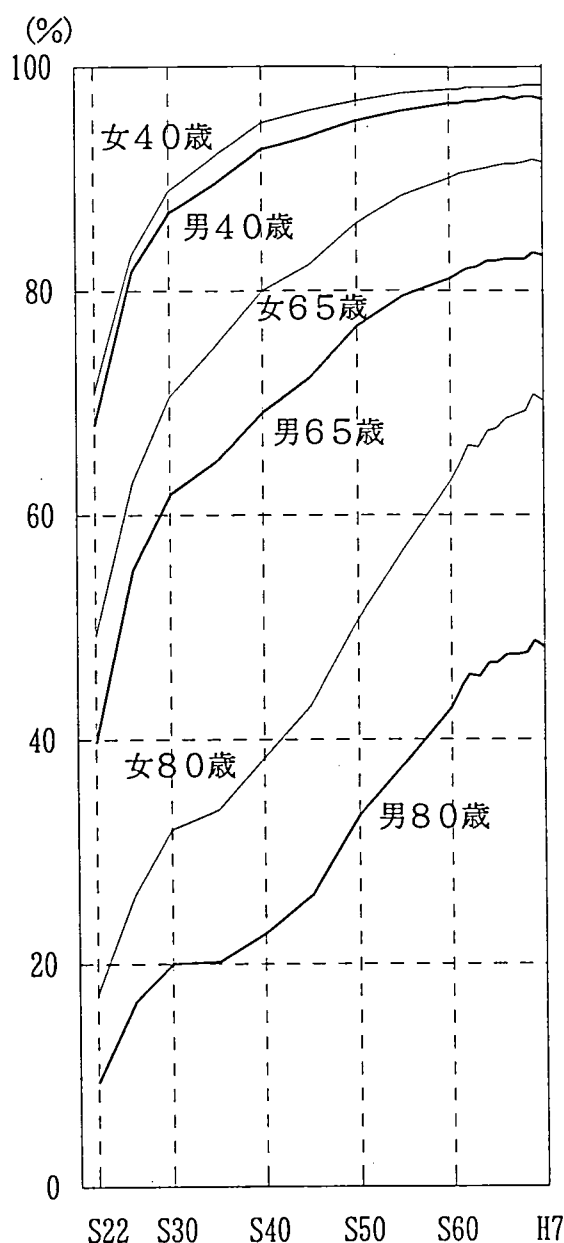
注1：平成2年までは完全生命表による。
 2：昭和45年以前は、沖縄県を除く値である。
 3：表3は、生命表作成時点における死亡状況を一定不変とした場合の状況を表しており、現実の生存者の割合とは異なっている。

表4 寿命中位数

暦年	寿命中位数(単位：年)	
	男	女
昭和22	59.28	64.45
25-27	67.22	71.31
30	69.79	74.19
35	70.66	75.44
40	72.00	77.04
45	73.10	78.19
50	75.31	80.17
55	76.69	81.75
60	78.06	83.38
平成2	79.13	84.71
3	79.29	85.06
4	79.29	85.19
5	79.35	85.27
6	79.67	85.72
7	79.48	85.65

注1：平成2年までは完全生命表による。
 2：昭和45年以前は、沖縄県を除く値である。

図1 生命表上の特定年齢まで生存する者の割合



3 平均寿命の国際比較

平均寿命の諸外国との比較は、国により作成基礎期間が異なるので厳密な比較は困難である。

しかし、現在入手している資料を用いて比較すると表5のとおりである。

表5 平均寿命の国際比較

	国（又は地域）	作成基礎期間	男	女	(参考) 人口 (万人)
アジア (ASIA)	日本 (Japan)	1995	76.36	82.84	12433
	イスラエル (Israel)	1988-92*	74.6	78.2	512
	インド (India)	1981-85	55.40	55.67	75086
	インドネシア (Indonesia)	1990-95	61.00	64.50	#18914
	韓国 (Korea, Republic of)	1991*	67.66	75.67	4327
	中国 (China)	1990-95	66.70	70.45	#119636
	香港 (Hong Kong)	1994*	75.84	81.16	584
ヨーロッパ (EUROPE)	アイスランド (Iceland)	1991-92*	75.74	80.89	26
	イタリア (Italy)	1989	73.50	80.03	5754
	イギリス (United Kingdom)	1993*	73.6	78.9	5819
	オーストリア (Austria)	1992	72.87	79.35	788
	オランダ (Netherlands)	1991-1992	74.20	80.18	1518
	スイス (Switzerland)	1990-91*	74.1	80.9	680
	スウェーデン (Sweden)	1994*	76.08	81.38	874
	旧チェコスロバキヤ (Czechoslovakia)	1990	67.25	75.81	1566
	デンマーク (Denmark)	1990-91	72.18	77.74	515
	ドイツ (Germany)	1991-93*	72.47	79.01	8119
	ノルウェー (Norway)	1994*	74.88	80.64	432
	フィンランド (Finland)	1990	70.93	78.87	499
	フランス (France)	1991	72.91	81.13	5706
北アメリカ (NORTH AMERICA)	アメリカ合衆国 (United States)	1992*	72.3	79.1	25546
	カナダ (Canada)	1990-92*	74.55	80.89	2844
	プエルトリコ (Puerto Rico)	1990-92	69.60	78.50	358
	メキシコ (Mexico)	1990-95	67.84	73.94	#9126
南アメリカ (SOUTH AMERICA)	アルゼンチン (Argentina)	1980-81	65.48	72.70	2866
	ブラジル (Brazil)	1990-95	64.04	68.68	#15153
アフリカ (AFRICA)	エジプト (Egypt)	1991	62.86	66.39	5392
	ナイジェリア (Nigeria)	1990-95	48.81	52.01	#10526
オセアニア (OCEANIA)	オーストラリア (Australia)	1992	74.47	80.41	1748
	ニュージーランド (New Zealand)	1990-92	72.86	78.74	344
	ロシア (Russian Federation)	1992	62.02	73.75	14869

注1：人口は作成基礎期間最後の中央人口である。ただし日本については10月1日現在推計人口、
#については1993年の中央人口である。

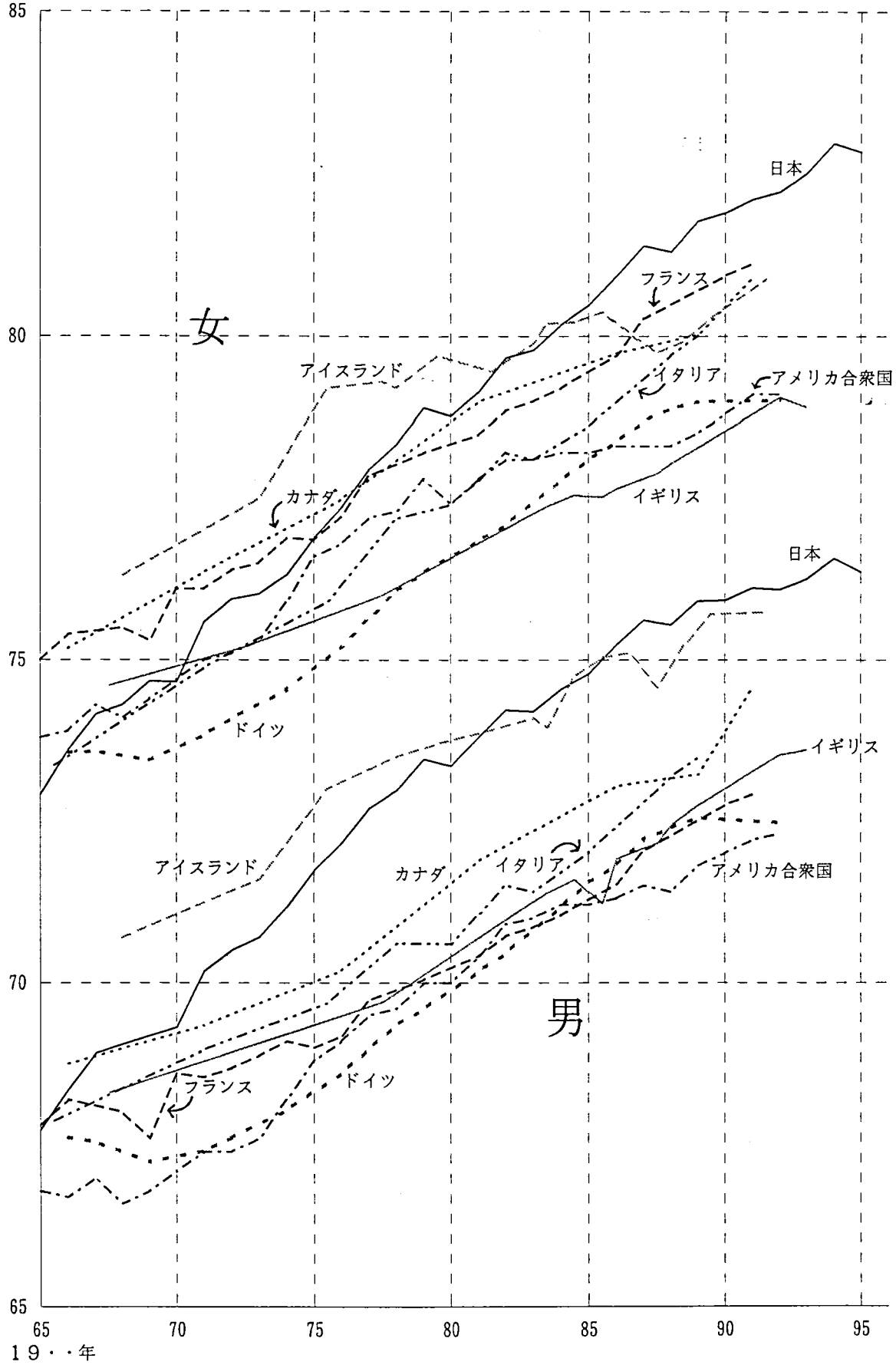
2：ドイツは統一ドイツの数値である。

資料：Demographic Yearbook 1993, Special Issue, U.N. 等

*印は当該政府からの資料提供によるもの

諸外国との比較

平均寿命 (年)



注 : 1990年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。
 資料 : Demographic Yearbook, 1993, Special Issue, U.N. 等

4 死因分析

(1) 死因別死亡確率

人はいずれ、何らかの死因で死亡することになるが、生命表の上で、ある年齢の者が将来どの死因で死亡するかを計算し確率の形で表したものが死因別死亡確率である。

平成7年の死因別死亡確率をみると、0歳の男では悪性新生物で将来死亡する確率が最も高く、脳血管疾患、心疾患、肺炎の順が続いている。これに対して0歳の女では脳血管疾患、悪性新生物、心疾患、肺炎の順となっている。0歳に比べ65歳では男女とも悪性新生物の死亡確率が低く、他の死亡確率が高くなっている。また、3大死因（悪性新生物、脳血管疾患、心疾患）の死亡確率は、男女ともに全体の半分以上を占めている。

前年と比較すると、悪性新生物と脳血管疾患の死亡確率が上昇し、心疾患の死亡確率が低下している。今年では3大死因の順位に変動があり、0歳では、男女ともに脳血管疾患の順位が上がり、心疾患の順位が下がった。これらの変化は、必ずしも実態がこのように変化したわけではなく、平成7年1月1日より死亡統計における死因分類が改正され、併せて死亡事象把握のもとになる死亡診断書（死体検案書）の様式が改定されたことに伴い、従来他の死因に分類されていたものが移動したことによる影響等が、大きいと考えられる。（表6、図2）

図2 死因別死亡確率（主要死因） (単位：%)

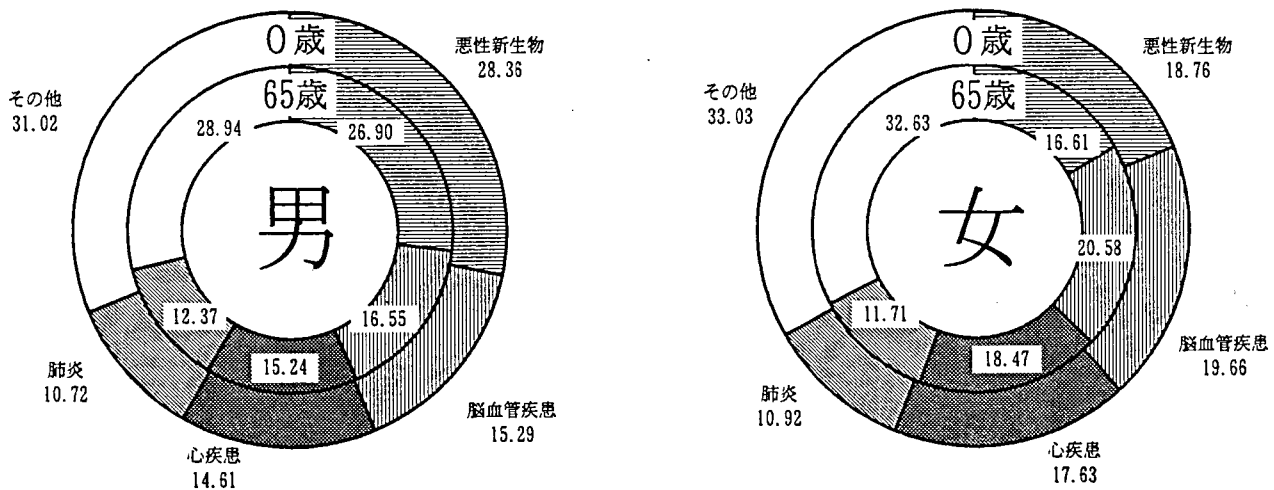


表6 死因別死亡確率（主要死因）の推移 (0歳・65歳)

(単位：%)

主な死因	年齢	男						女					
		S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年	S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年
悪性新生物	0歳	15.0	18.56	24.02	26.22	26.99	28.36	12.4	13.86	16.38	17.40	18.05	18.76
	65歳	13.0	16.54	22.05	24.46	25.34	26.90	9.2	10.96	13.91	15.16	15.85	16.61
脳血管疾患	0歳	27.4	26.55	17.61	12.52	12.70	15.29	27.0	28.28	21.57	16.71	17.20	19.66
	65歳	30.5	29.43	19.17	13.32	13.54	16.55	29.0	30.19	22.63	17.37	17.88	20.58
心疾患	0歳	11.4	14.94	19.31	20.11	17.81	14.61	12.3	16.86	22.10	25.17	21.93	17.63
	65歳	12.7	16.25	20.67	21.31	18.76	15.24	12.9	17.96	23.28	26.45	22.98	18.47
肺炎	0歳	5.3	6.35	9.03	12.91	13.47	10.72	5.4	6.00	7.82	11.33	11.97	10.92
	65歳	6.2	7.39	10.58	14.96	15.58	12.37	5.6	6.41	8.43	12.12	12.81	11.71

注：平成6年以前の肺炎の欄には、当時の区分である肺炎・気管支炎の死亡確率を表示してある。

(2) 特定死因を除去した場合の平均余命の延び

ある死因が克服された場合、その死因によって死亡していた者は、その死亡年齢以後に他の死因で死亡することになる。その結果死亡時期が繰り越され、余命が延びることになる。この延びは、その死因のために失われた余命としてみることができ、これによって各死因がどの程度平均余命へ影響しているかを測ることができる。

平成7年についてみると、0歳における延びは、男女とも悪性新生物が最も大きく、次に男が心疾患、女が脳血管疾患となっている。一方、65歳における延びは0歳における延びと比較してみると、女の場合は、順位に変動はないが、男の場合は、脳血管疾患が心疾患を上回っていることが分かる。(表7)

平均余命の延びを死亡確率と比較すると、0歳の女では悪性新生物と脳血管疾患の順位が逆転しているが、これは悪性新生物の方が脳血管疾患よりも死亡する年齢が若いために、死亡確率では低くても失われる余命の大きさは大きいことによるものである。

3大死因(悪性新生物、脳血管疾患、心疾患)を除去した場合の延びは、0歳では男8.67年、女7.69年、65歳では男6.82年、女6.30年となっている。

なお、平成7年は阪神・淡路大震災による影響があるが、阪神・淡路大震災の影響を除去した場合の延びは0歳では男0.08年、女0.12年である。

表7 特定死因を除去した場合の平均余命の延びの推移(主要死因) (0歳・65歳)

(単位:年)

主 な 死 因	年 齢	男						女					
		S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年	S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年
悪 性 新 生 物	0 歳	2.02	2.59	3.29	3.59	3.71	3.84	1.98	2.23	2.44	2.60	2.69	2.76
	65 歳	1.07	1.53	2.10	2.44	2.56	2.69	0.84	1.10	1.39	1.58	1.66	1.72
脳 血 管 疾 患	0 歳	3.03	3.00	1.73	1.20	1.21	1.42	2.92	3.17	1.99	1.52	1.53	1.73
	65 歳	2.53	2.67	1.50	1.00	1.02	1.24	2.52	2.96	1.83	1.38	1.41	1.62
心 疾 患	0 歳	1.15	1.59	2.00	2.11	1.84	1.49	1.24	1.72	2.04	2.39	2.01	1.56
	65 歳	0.87	1.28	1.63	1.72	1.49	1.17	0.93	1.54	1.88	2.26	1.88	1.45
肺 炎	0 歳	0.70	0.62	0.70	1.02	1.06	0.79	0.71	0.61	0.59	0.87	0.88	0.78
	65 歳	0.37	0.51	0.72	1.06	1.11	0.81	0.35	0.47	0.56	0.86	0.88	0.77

注: 平成6年以前の肺炎の欄には、当時の区分である肺炎・気管支炎の死亡確率を表示してある。

平成7年

年齢 x	死亡率 nq_x	生存数 l_x	死亡数 nd_x	定常人口		平均余命 e_x
				nL_x	T_x	
0 (W)	0.00168	100000	168	1916	7636437	76.36
1	0.00035	99832	35	1914	7634521	76.47
2	0.00021	99797	21	1914	7632607	76.48
3	0.00017	99776	17	1913	7630693	76.48
4	0.00050	99760	50	8972	7628780	76.47
2 (M)	0.00029	99710	29	8308	7619808	76.42
3	0.00069	99681	68	24912	7611500	76.36
6	0.00069	99612	68	49789	7586588	76.16
0 (Y)	0.00456	100000	456	99638	7636437	76.36
1	0.00068	99544	67	99510	7536799	75.71
2	0.00050	99476	50	99451	7437289	74.76
3	0.00037	99426	37	99408	7337838	73.80
4	0.00029	99390	29	99375	7238430	72.83
5	0.00026	99360	26	99348	7139055	71.85
6	0.00024	99335	24	99323	7039707	70.87
7	0.00022	99311	22	99300	6940385	69.89
8	0.00020	99289	20	99279	6841085	68.90
9	0.00019	99269	19	99260	6741806	67.91
10	0.00018	99250	18	99242	6642546	66.93
11	0.00017	99233	17	99224	6543305	65.94
12	0.00017	99216	17	99207	6444080	64.95
13	0.00019	99199	19	99189	6344873	63.96
14	0.00025	99180	24	99168	6245684	62.97
15	0.00033	99155	33	99139	6146516	61.99
16	0.00044	99123	43	99101	6047377	61.01
17	0.00055	99079	55	99052	5948277	60.04
18	0.00065	99025	64	98992	5849225	59.07
19	0.00072	98960	71	98925	5750232	58.11
20	0.00074	98889	74	98853	5651308	57.15
21	0.00074	98816	73	98779	5552455	56.19
22	0.00072	98743	71	98707	5453676	55.23
23	0.00071	98671	70	98636	5354969	54.27
24	0.00071	98601	70	98567	5256332	53.31
25	0.00070	98532	69	98497	5157766	52.35
26	0.00070	98463	69	98428	5059269	51.38
27	0.00071	98394	70	98359	4960840	50.42
28	0.00074	98323	73	98287	4862482	49.45
29	0.00077	98251	76	98213	4764195	48.49
30	0.00079	98175	78	98136	4665982	47.53
31	0.00080	98097	78	98058	4567846	46.56
32	0.00081	98019	80	97979	4469788	45.60
33	0.00085	97939	83	97898	4371809	44.64
34	0.00091	97856	89	97812	4273911	43.68
35	0.00098	97767	96	97719	4176099	42.71
36	0.00106	97671	103	97620	4078380	41.76
37	0.00113	97568	110	97513	3980760	40.80
38	0.00122	97457	118	97398	3883247	39.85
39	0.00132	97339	128	97275	3785849	38.89
40	0.00145	97211	140	97140	3688574	37.94
41	0.00159	97070	154	96993	3591434	37.00
42	0.00177	96916	171	96830	3494441	36.06
43	0.00197	96745	190	96649	3397611	35.12
44	0.00221	96554	213	96448	3300961	34.19

簡易生命表 (男)

年齡 x	死亡率 nq_x	生存數 l_x	死亡數 nd_x	定常人口		平均余命 e_x
				nL_x	T_x	
45	0.00249	96341	240	96221	3204513	33.26
46	0.00278	96101	268	95967	3108292	32.34
47	0.00305	95833	292	95687	3012325	31.43
48	0.00333	95541	318	95382	2916638	30.53
49	0.00366	95223	349	95049	2821256	29.63
50	0.00407	94875	386	94682	2726206	28.73
51	0.00451	94489	426	94275	2631525	27.85
52	0.00496	94062	467	93829	2537249	26.97
53	0.00538	93596	504	93344	2443420	26.11
54	0.00584	93092	544	92820	2350076	25.24
55	0.00638	92548	591	92253	2257256	24.39
56	0.00702	91957	646	91634	2165004	23.54
57	0.00775	91312	708	90958	2073369	22.71
58	0.00860	90604	779	90215	1982411	21.88
59	0.00959	89825	861	89395	1892197	21.07
60	0.01073	88964	954	88487	1802802	20.26
61	0.01196	88010	1053	87483	1714315	19.48
62	0.01320	86956	1148	86382	1626832	18.71
63	0.01446	85809	1241	85188	1540450	17.95
64	0.01578	84568	1335	83900	1455262	17.21
65	0.01713	83233	1426	82520	1371362	16.48
66	0.01851	81807	1515	81050	1288842	15.75
67	0.02003	80293	1608	79489	1207792	15.04
68	0.02177	78685	1713	77828	1128303	14.34
69	0.02387	76971	1837	76053	1050475	13.65
70	0.02622	75134	1970	74149	974423	12.97
71	0.02889	73164	2114	72107	900274	12.30
72	0.03181	71050	2260	69920	828167	11.66
73	0.03515	68790	2418	67581	758247	11.02
74	0.03902	66372	2590	65077	690666	10.41
75	0.04342	63782	2770	62398	625589	9.81
76	0.04834	61013	2949	59538	563191	9.23
77	0.05383	58064	3125	56501	503653	8.67
78	0.05990	54938	3291	53293	447152	8.14
79	0.06671	51648	3445	49925	393859	7.63
80	0.07583	48202	3655	46375	343934	7.14
81	0.08423	44547	3752	42671	297559	6.68
82	0.09332	40795	3807	38891	254888	6.25
83	0.10313	36988	3815	35081	215997	5.84
84	0.11372	33173	3773	31287	180917	5.45
85	0.12514	29401	3679	27561	149630	5.09
86	0.13743	25721	3535	23954	122069	4.75
87	0.15065	22187	3342	20515	98115	4.42
88	0.16484	18844	3106	17291	77599	4.12
89	0.18006	15738	2834	14321	60308	3.83
90	0.19636	12904	2534	11637	45987	3.56
91	0.21377	10370	2217	9262	34350	3.31
92	0.23235	8153	1894	7206	25088	3.08
93	0.25212	6259	1578	5470	17882	2.86
94	0.27313	4681	1278	4042	12412	2.65
95 -	1.00000	3402	3402	8370	8370	2.46

平成7年

年齢 x	死亡率 nq_x	生存数 l_x	死亡数 nd_x	定常人口		平均余命 e_x
				nL_x	T_x	
0 (W)	0.00138	100000	138	1916	8284271	82.84
1	0.00025	99862	25	1915	8282355	82.94
2	0.00019	99836	19	1914	8280440	82.94
3	0.00014	99817	14	1914	8278525	82.94
4	0.00042	99803	42	8976	8276611	82.93
2 (M)	0.00028	99761	27	8312	8267635	82.87
3	0.00059	99733	59	24926	8259323	82.81
6	0.00059	99675	58	49823	8234397	82.61
0 (Y)	0.00384	100000	384	99697	8284271	82.84
1	0.00059	99616	58	99587	8184574	82.16
2	0.00041	99557	41	99537	8084988	81.21
3	0.00028	99517	28	99502	7985451	80.24
4	0.00021	99488	21	99478	7885948	79.27
5	0.00019	99467	19	99458	7786471	78.28
6	0.00017	99448	17	99440	7687013	77.30
7	0.00015	99431	15	99424	7587574	76.31
8	0.00013	99416	13	99409	7488150	75.32
9	0.00012	99403	12	99397	7388741	74.33
10	0.00012	99391	12	99385	7289344	73.34
11	0.00012	99379	12	99373	7189959	72.35
12	0.00012	99367	12	99361	7090585	71.36
13	0.00013	99355	13	99348	6991224	70.37
14	0.00015	99342	15	99334	6891876	69.38
15	0.00018	99327	18	99318	6792542	68.39
16	0.00021	99309	20	99299	6693224	67.40
17	0.00023	99288	23	99277	6593925	66.41
18	0.00025	99266	24	99254	6494648	65.43
19	0.00027	99241	27	99228	6395395	64.44
20	0.00029	99215	29	99200	6296167	63.46
21	0.00031	99185	31	99170	6196966	62.48
22	0.00031	99155	30	99140	6097796	61.50
23	0.00030	99124	29	99110	5998657	60.52
24	0.00029	99095	29	99081	5899547	59.53
25	0.00030	99066	29	99052	5800466	58.55
26	0.00031	99037	31	99022	5701414	57.57
27	0.00033	99007	32	98990	5602392	56.59
28	0.00035	98974	34	98957	5503402	55.60
29	0.00037	98940	37	98922	5404445	54.62
30	0.00040	98903	39	98884	5305523	53.64
31	0.00043	98864	43	98843	5206640	52.66
32	0.00047	98821	47	98798	5107797	51.69
33	0.00051	98775	50	98750	5008998	50.71
34	0.00053	98725	52	98699	4910248	49.74
35	0.00054	98673	53	98647	4811549	48.76
36	0.00057	98620	56	98592	4712903	47.79
37	0.00062	98564	61	98534	4614311	46.82
38	0.00069	98503	67	98470	4515777	45.84
39	0.00076	98436	75	98398	4417307	44.88
40	0.00083	98361	81	98320	4318909	43.91
41	0.00090	98280	88	98236	4220589	42.94
42	0.00099	98192	97	98143	4122353	41.98
43	0.00110	98095	108	98040	4024210	41.02
44	0.00124	97986	121	97926	3926170	40.07

簡易生命表 (女)

年齡 x	死亡率 nq_x	生存數 l_x	死亡數 nd_x	定常人口		平均余命 e_x
				nL_x	T_x	
45	0.00138	97865	135	97798	3828244	39.12
46	0.00152	97730	149	97656	3730446	38.17
47	0.00166	97581	162	97500	3632790	37.23
48	0.00180	97419	175	97331	3535290	36.29
49	0.00195	97244	189	97149	3437958	35.35
50	0.00211	97054	205	96952	3340809	34.42
51	0.00227	96850	220	96740	3243857	33.49
52	0.00245	96630	237	96511	3147118	32.57
53	0.00263	96393	253	96266	3050607	31.65
54	0.00283	96140	272	96004	2954340	30.73
55	0.00303	95868	290	95723	2858336	29.82
56	0.00325	95578	310	95422	2762613	28.90
57	0.00348	95267	331	95101	2667191	28.00
58	0.00376	94936	357	94757	2572090	27.09
59	0.00414	94578	392	94383	2477333	26.19
60	0.00459	94187	432	93971	2382950	25.30
61	0.00505	93755	473	93518	2288979	24.41
62	0.00550	93281	513	93025	2195461	23.54
63	0.00598	92769	555	92491	2102436	22.66
64	0.00653	92214	602	91913	2009945	21.80
65	0.00716	91612	656	91284	1918032	20.94
66	0.00784	90956	713	90600	1826748	20.08
67	0.00857	90243	773	89857	1736149	19.24
68	0.00945	89470	846	89047	1646292	18.40
69	0.01054	88624	934	88157	1557245	17.57
70	0.01184	87690	1038	87172	1469087	16.75
71	0.01337	86653	1158	86073	1381916	15.95
72	0.01506	85494	1288	84851	1295842	15.16
73	0.01700	84207	1431	83491	1210992	14.38
74	0.01926	82776	1594	81979	1127500	13.62
75	0.02186	81181	1775	80294	1045522	12.88
76	0.02480	79407	1969	78422	965228	12.16
77	0.02815	77438	2180	76348	886806	11.45
78	0.03199	75258	2408	74054	810458	10.77
79	0.03634	72850	2647	71526	736404	10.11
80	0.04282	70203	3006	68700	664878	9.47
81	0.04864	67197	3269	65562	596178	8.87
82	0.05507	63928	3520	62168	530616	8.30
83	0.06215	60408	3754	58531	468448	7.75
84	0.06994	56654	3962	54673	409917	7.24
85	0.07851	52691	4137	50623	355245	6.74
86	0.08793	48555	4270	46420	304622	6.27
87	0.09828	44285	4352	42109	258202	5.83
88	0.10962	39933	4377	37744	216093	5.41
89	0.12203	35556	4339	33386	178349	5.02
90	0.13561	31217	4233	29100	144963	4.64
91	0.15043	26983	4059	24954	115863	4.29
92	0.16659	22924	3819	21015	90909	3.97
93	0.18415	19105	3518	17346	69894	3.66
94	0.20321	15587	3167	14003	52548	3.37
95 -	1.00000	12419	12419	38545	38545	3.10

参考資料1 生命表諸関数の定義

- 死亡率 ${}_nq_x$: ちょうど x 歳に達した者が $x+n$ 歳に達しないで死亡する確率を、年齢階級 $[x, x+n)$ における死亡率という。特に ${}_1q_x$ を x 歳の死亡率といい、これを q_x で表す。
- 生存数 l_x : 100,000人の出生者が、上記の死亡率に従って死亡減少していくと考えた場合、 x 歳に達するまで生き残ると期待される者の数を x 歳における生存数という。
- 死亡数 ${}_nd_x$: x 歳における生存数 l_x 人のうち、 $x+n$ 歳に達しないで死亡すると期待される者の数を年齢階級 $[x, x+n)$ における死亡数という。特に ${}_1d_x$ を x 歳における死亡数といい、これを d_x で表す。
- 定常人口 ${}_nL_x$ 及び T_x : x 歳における生存数 l_x 人について、これらの各々が x 歳から $x+n$ 歳に達するまでの間に生存する年数の和、又は、常に100,000人の出生があって、これらの者が上記の死亡率に従って死亡すると仮定すると究極において一定の人口集団が得られるが、その集団の x 歳以上 $x+n$ 歳未満の人口を、年齢階級 $[x, x+n)$ における定常人口という。特に ${}_1L_x$ を x 歳における定常人口といい、これを L_x で表す。更に、 x 歳における生存数 l_x 人について、これらの各々が x 歳以後死亡に至るまでの間に生存する年数の和、又は上記の人口集団の x 歳以上の人口を、 x 歳以上の定常人口総数といい、これを T_x で表す。 ${}_nL_x$ 、 T_x は ${}_nL_x = \int_x^{x+n} l_t dt$ $T_x = \int_x^{\infty} l_t dt$ により与えられる。
- 平均余命 ${}^{\circ}e_x$: x 歳における生存数 l_x 人について、これらの者が x 歳以後に生存する年数の平均を x 歳における平均余命という。 x 歳の平均余命は ${}^{\circ}e_x = T_x/l_x$ により与えられる。また、0歳の平均余命を平均寿命という。
- 寿命中位数 : 100,000人の出生者のうち、半数である50,000人が生存すると期待される年数を寿命中位数という。

参考資料2 平均余命の年次推移

(単位：年)

暦年	男				女			
	0歳	20歳	40歳	65歳	0歳	20歳	40歳	65歳
*昭和22	50.06	40.89	26.88	10.16	53.96	44.87	30.39	12.22
23	55.6	43.6	29.1	12.0	59.4	47.3	32.5	14.2
24	56.2	44.3	29.2	11.7	59.8	47.9	32.6	14.0
25	58.0	45.3	29.4	11.5	61.5	48.7	32.7	13.9
*25-27	59.57	46.43	29.65	11.35	62.97	49.58	32.77	13.36
26	60.8	47.9	31.4	...	64.9	51.9	35.4	...
27	61.9	48.0	30.9	12.5	65.5	51.4	34.2	14.8
28	61.9	48.0	30.6	11.9	65.7	51.4	33.9	14.2
29	63.41	48.87	31.45	12.88	67.69	52.86	35.22	15.00
*30	63.60	48.47	30.85	11.82	67.75	52.25	34.34	14.13
31	63.59	48.21	30.45	11.36	67.54	51.92	33.85	13.54
32	63.24	47.87	30.04	11.01	67.60	51.48	33.39	12.93
33	64.98	49.19	31.29	12.12	69.61	53.48	35.23	14.71
34	65.21	49.31	31.30	11.91	69.88	53.45	35.08	14.37
*35	65.32	49.08	31.02	11.62	70.19	53.39	34.90	14.10
36	66.03	49.58	31.44	11.88	70.79	53.72	35.10	14.10
37	66.23	49.44	31.19	11.55	71.16	53.85	35.15	14.09
38	67.21	50.10	31.79	12.10	72.34	54.70	35.89	14.70
39	67.67	50.33	31.96	12.19	72.87	54.99	36.11	14.83
*40	67.74	50.18	31.73	11.88	72.92	54.85	35.91	14.56
41	68.35	50.78	32.33	12.42	73.61	55.53	36.55	15.11
42	68.91	51.06	32.56	12.50	74.15	55.82	36.79	15.26
43	69.05	51.17	32.61	12.48	74.30	55.93	36.86	15.26
44	69.18	51.24	32.71	12.53	74.67	56.24	37.17	15.51
*45	69.31	51.26	32.68	12.50	74.66	56.11	37.01	15.34
46	70.17	52.05	33.42	13.08	75.58	56.99	37.85	16.00
47	70.50	52.33	33.67	13.25	75.94	57.28	38.11	16.17
48	70.70	52.46	33.74	13.22	76.02	57.33	38.12	16.10
49	71.16	52.79	33.99	13.38	76.31	57.54	38.30	16.18
*50	71.73	53.27	34.41	13.72	76.89	58.04	38.76	16.56
51	72.15	53.60	34.68	13.91	77.35	58.43	39.11	16.80
52	72.69	54.07	35.12	14.29	77.95	58.99	39.63	17.24
53	72.97	54.32	35.32	14.40	78.33	59.32	39.95	17.48
54	73.46	54.72	35.70	14.75	78.89	59.83	40.42	17.92
*55	73.35	54.56	35.52	14.56	78.76	59.66	40.23	17.68
56	73.79	54.95	35.88	14.85	79.13	60.00	40.55	17.93
57	74.22	55.33	36.24	15.18	79.66	60.48	41.02	18.35
58	74.20	55.25	36.20	15.19	79.78	60.56	41.10	18.40
59	74.54	55.56	36.47	15.43	80.18	60.93	41.46	18.71
*60	74.78	55.74	36.63	15.52	80.48	61.20	41.72	18.94
61	75.23	56.15	37.02	15.86	80.93	61.62	42.13	19.29
62	75.61	56.50	37.35	16.12	81.39	62.05	42.54	19.67
63	75.54	56.40	37.24	15.95	81.30	61.96	42.44	19.54
平成元	75.91	56.74	37.56	16.22	81.77	62.41	42.89	19.95
*2	75.92	56.77	37.58	16.22	81.90	62.54	43.00	20.03
3	76.11	56.90	37.70	16.31	82.11	62.73	43.18	20.20
4	76.09	56.91	37.70	16.31	82.22	62.84	43.29	20.31
5	76.25	57.02	37.80	16.41	82.51	63.13	43.55	20.57
6	76.57	57.35	38.13	16.67	82.98	63.56	44.00	20.97
7	76.36	57.15	37.94	16.48	82.84	63.46	43.91	20.94

注1：*印は完全生命表、その他は簡易生命表による。

2：昭和46年以前は、沖縄県を除く値である。

参考資料3 死因別死亡確率と特定死因を除去した場合の平均余命の延びの推移

(1) 死因別死亡確率の推移 (0歳・65歳)

(単位：%)

主な死因	年齢	男						女					
		S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年	S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年
悪性新生物	0歳	15.0	18.56	24.02	26.22	26.99	28.36	12.4	13.86	16.38	17.40	18.05	18.76
	65歳	13.0	16.54	22.05	24.46	25.34	26.90	9.2	10.96	13.91	15.16	15.85	16.61
脳血管疾患	0歳	27.4	26.55	17.61	12.52	12.70	15.29	27.0	28.28	21.57	16.71	17.20	19.66
	65歳	30.5	29.43	19.17	13.32	13.54	16.55	29.0	30.19	22.63	17.37	17.88	20.58
心疾患	0歳	11.4	14.94	19.31	20.11	17.81	14.61	12.3	16.86	22.10	25.17	21.93	17.63
	65歳	12.7	16.25	20.67	21.31	18.76	15.24	12.9	17.96	23.28	26.45	22.98	18.47
肺炎 注1	0歳	5.3	6.35	9.03	12.91	13.47	10.72	5.4	6.00	7.82	11.33	11.97	10.92
	65歳	6.2	7.39	10.58	14.96	15.58	12.37	5.6	6.41	8.43	12.12	12.81	11.71
不慮の事故 注2	0歳	5.1	4.03	3.47	3.75	3.94	4.56	2.1	1.94	1.85	2.33	2.52	3.30
	65歳	1.9	1.92	1.98	2.59	2.80	3.31	1.4	1.50	1.51	2.03	2.22	2.85
交通事故(再) 注3	0歳	...	1.65	1.36	1.36	1.32	1.46	...	0.61	0.54	0.62	0.61	0.65
	65歳	...	0.61	0.57	0.63	0.62	0.71	...	0.36	0.32	0.39	0.39	0.43
自殺	0歳	1.5	1.90	2.24	1.79	1.86	1.84	1.3	1.54	1.37	1.06	1.03	1.05
	65歳	0.8	0.88	0.91	0.71	0.73	0.71	0.8	0.96	0.83	0.63	0.61	0.60
肝疾患 注4	0歳	...	2.27	2.12	1.70	1.65	1.69	...	1.06	1.08	0.96	0.93	1.01
	65歳	...	1.47	1.33	1.03	1.01	1.08	...	0.88	0.92	0.83	0.80	0.91
腎不全 注5	0歳	1.80	2.12	2.15	1.79	1.92	2.44	2.58	2.17
	65歳	1.95	2.32	2.36	1.99	1.96	2.54	2.69	2.30
糖尿病	0歳	1.31	1.47
	65歳	1.24	1.47
高血圧性疾患	0歳	2.8	2.92	1.63	0.85	0.77	0.74	3.5	4.23	2.88	1.68	1.67	1.57
	65歳	3.4	3.49	1.92	0.97	0.87	0.83	4.0	4.74	3.14	1.81	1.80	1.70
結核 注6	0歳	3.5	1.84	0.80	0.48	0.46	0.44	1.7	0.76	0.28	0.17	0.17	0.18
	65歳	2.6	1.70	0.79	0.49	0.46	0.44	1.0	0.62	0.25	0.16	0.17	0.18

注1：平成6年以前は肺炎・気管支炎

注2：平成6年以前は不慮の事故・有害作用

注3：平成6年以前は自動車事故(再)

注4：平成6年以前は慢性肝疾患・肝硬変

注5：平成6年以前は腎炎・ネフローゼ症候群・ネフローゼ

注6：平成6年以前は全結核

(2) 特定死因を除去した場合の平均余命の延びの推移 (0歳・65歳)

(単位：年)

主な死因	年齢	男						女					
		S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年	S40年	S50年	S60年	H5年	H6年	H7年
悪性新生物	0歳	2.02	2.59	3.29	3.59	3.71	3.84	1.98	2.23	2.44	2.60	2.69	2.76
	65歳	1.07	1.53	2.10	2.44	2.56	2.69	0.84	1.10	1.39	1.58	1.66	1.72
脳血管疾患	0歳	3.03	3.00	1.73	1.20	1.21	1.42	2.92	3.17	1.99	1.52	1.53	1.73
	65歳	2.53	2.67	1.50	1.00	1.02	1.24	2.52	2.96	1.83	1.38	1.41	1.62
心疾患	0歳	1.15	1.59	2.00	2.11	1.84	1.49	1.24	1.72	2.04	2.39	2.01	1.56
	65歳	0.87	1.28	1.63	1.72	1.49	1.17	0.93	1.54	1.88	2.26	1.88	1.45
肺炎 注1	0歳	0.70	0.62	0.70	1.02	1.06	0.79	0.71	0.61	0.59	0.87	0.88	0.78
	65歳	0.37	0.51	0.72	1.06	1.11	0.81	0.35	0.47	0.56	0.86	0.88	0.77
不慮の事故 注2	0歳	1.47	1.11	0.87	0.80	0.82	0.92	0.49	0.40	0.33	0.37	0.39	0.54
	65歳	0.14	0.15	0.16	0.21	0.22	0.26	0.10	0.12	0.11	0.17	0.18	0.24
交通事故(再) 注3	0歳	...	0.50	0.42	0.40	0.39	0.41	...	0.16	0.14	0.16	0.16	0.16
	65歳	...	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	...	0.03	0.03	0.04	0.04	0.05
自殺	0歳	0.33	0.47	0.56	0.45	0.48	0.48	0.27	0.35	0.30	0.25	0.25	0.25
	65歳	0.06	0.07	0.08	0.06	0.07	0.06	0.06	0.09	0.08	0.07	0.06	0.06
肝疾患 注4	0歳	...	0.37	0.35	0.29	0.28	0.28	...	0.15	0.15	0.14	0.13	0.13
	65歳	...	0.12	0.12	0.10	0.10	0.10	...	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09
腎不全 注5	0歳	0.17	0.19	0.18	0.14	0.18	0.21	0.21	0.16
	65歳	0.14	0.16	0.16	0.13	0.15	0.19	0.19	0.16
糖尿病	0歳	0.15	0.15
	65歳	0.10	0.13
高血圧性疾患	0歳	0.23	0.23	0.11	0.06	0.05	0.05	0.29	0.34	0.18	0.10	0.10	0.10
	65歳	0.22	0.23	0.11	0.06	0.05	0.05	0.27	0.35	0.19	0.11	0.10	0.10
結核 注6	0歳	0.52	0.22	0.09	0.05	0.05	0.05	0.33	0.11	0.04	0.02	0.02	0.02
	65歳	0.20	0.13	0.06	0.04	0.04	0.03	0.09	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02

注1：平成6年以前は肺炎・気管支炎

注2：平成6年以前は不慮の事故・有害作用

注3：平成6年以前は自動車事故(再)

注4：平成6年以前は慢性肝疾患・肝硬変

注5：平成6年以前は腎炎・ネフローゼ症候群・ネフローゼ

注6：平成6年以前は全結核



平成8(1996)年10月8日

将来推計人口の評価と見直しについて

人口問題研究所

1. 昭和56(1981)年および昭和61(1986)年将来人口推計における出生率予測について
2. 平成4(1992)年推計の出生率予測について
 - 1) 平成4(1992)年推計時における基本的な考え方
 - 2) 平成4(1992)年推計の出生率予測の具体的方法
 - 3) 平成4(1992)年出生率予測結果についての論点
3. 新推計の基本的考え方
 - 1) 出生率予測モデル
 - 2) 短期の出生率予測法の見直し
 - 3) 長期の出生率仮定の見直し

1. 昭和56(1981)年および昭和61(1986)年将来人口推計における出生率予測について

①昭和56(1981)年推計当時における出生率予測手法

当時、結婚の変動（結婚年齢の上昇）にともなう出生率低下が始まって間もなく、出生率に対する結婚変動の影響は統計的にも十分認識されていなかった。そのため昭和56年推計における出生率予測に際しては、結婚の影響は明示的に考慮されず、コーホートの出生レベルが安定していたことに依拠して、コーホート出生率を各年齢ごとに趨勢延長する方法が採用された。

また、出生率が長期的に向かうレベルとしては、国連ならびにほとんどの先進諸国における公的人口推計の慣例にならって、人口置き換え水準（合計特殊出生率2.08～2.09）が設定された。

②昭和61(1986)年推計の出生率予測法

この当時観測された晩婚化の進行にともなう出生率低下傾向に対応するため、結婚年齢変動の影響を反映する出生率モデルが採用された。これはコーホートごとの初婚年齢上昇にともなう晩産化によって、年次別に変動する出生率を再現しようとするものであったが、結婚、出産のタイミングの遅れは比較的早くに終息するものとされた。また、結婚に関する指標の中で女性の生涯の結婚割合は長期にわたって安定していたため、この推計では生涯未婚率の変化を考慮しなかった。

長期の出生率仮定については、コーホートの出生レベルが長年安定していたため、この水準（合計特殊出生率2.00前後）を維持するとの設定がなされた。

2. 平成4(1992)年推計の出生率予測について

1) 平成4(1992)年推計時における基本的な考え方

① 引き続き晩婚化による出生率低下に対応するため、予測モデルに対して次の改訂を行う。

(1)生涯未婚率の変化を予測に反映する。

(2)女性が生涯に生む子ども数の分布の変化に対応する。

② そのために平均初婚年齢に加えて生涯未婚率をパラメータとして用い、出生順位別出生率のモデルを採用する。また、晩婚化・未婚化についての調査研究を行う。

③ 出生率が長期的に向かうレベルについては、これまでのような先験的仮定は置かず、その経過も含め各パラメータの将来値によって推計されるものとする。

- ④このため、長期における合計特殊出生率の反騰等の趨勢は、コーホート出生率と期間出生率の構造的メカニズムによってのみ生じるモデルを開発する。

2) 平成4(1992)年推計の出生率予測の具体的方法

平成4年推計の出生率予測法は、昭和61年推計とその後の人口動向によって明らかになった問題に対処するために、前記の方針に即して出生率予測法の抜本的改訂を行った。

すなわち、(1)平均初婚年齢、(2)生涯未婚率、(3)夫婦の完結出生児数を制御パラメータとする出生順位ごとの年齢別出生率の数理モデルを用い、コーホート出生率の予測に適用した。

3) 平成4(1992)年出生率予測結果についての論点

- ①平成7年までの予測結果に誤差が生じていることについて
- ②合計特殊出生率が反転することについて
- ③長期的に1.80(中位仮定)の水準に上昇することについて

①平成7年までの予測結果に誤差が生じていることについて

平成4年推計によって予測された合計特殊出生率の年次推移は、その後人口動態統計によって観察された趨勢におおよそ沿っているが、平成7年の予測値1.50に対して、観察値が1.43と両者の間に、0.07の差が生じており、合計特殊出生率の趨勢は平成4年推計の低位と中位の間位置している。

平成7年の予測された出生率と実際の値に乖離が生じた理由には、2つの要因が考えられる。

第一に挙げられるのは、仮定値の設定水準に起因して誤差が生じている可能性である。

生涯未婚率の仮定は、平成4年推計では当時の4.2%台の水準が将来的に11%台へ上昇すると仮定している。平成7(1995)年の年齢別未婚者割合について、推計値と実績値を比較すると、この時点で若干の乖離が見られる。したがって、生涯未婚率の仮定の誤差が、合計特殊出生率の乖離の少なくとも一部を説明すると考えられる。今後この乖離が拡大してゆく可能性も考えられることから、仮定値設定の段

階における誤差の原因について精査し、新推計に際してはこの点について見直しを要すると考える。

第二に、年次毎の出生率はその時々¹の社会経済的変動等によって一時的変動を引き起こすことがある。この点については、例えば平成7年の場合、前年の出生数の一時的増加の反動効果や、阪神・淡路大震災の効果による出生数の減少が考えられ、短期的な誤差の一部となっていた可能性がある。

②合計特殊出生率が反転することについて

平成4年推計における合計特殊出生率の反転は、コーホートと年次の出生率の構造的関係によって生ずる。すなわち、コーホートにおいて結婚年齢の上昇が続いた後これが終息する過程で、年次別にみた合計特殊出生率は一時的に低くなった後に反転するという人口学的メカニズムが存在する。同推計における合計特殊出生率の反転は、このメカニズムを反映したものである。

③長期的に1.80（中位仮定）の水準に上昇すること

平成4年中位推計の結果によれば、合計特殊出生率は反転の後に最終的に1.80の水準に上昇する。この水準については、その後に明らかになった結婚動向に関するデータを検討した上で再評価する必要があると考える。

3. 新推計の基本的考え方

1) 新推計の出生率予測法

新推計において用いる出生率予測法は、平成4年推計においても用いた統計数理手法によるパラメータ・モデル、すなわち、コーホートの年齢別出生順位別出生率を、(1)平均初婚年齢、(2)生涯未婚率、(3)夫婦の完結出生児数によって推定する方法である。

2) 短期の出生率予測法の見直し

コーホート出生率予測法に短期の出生率トレンドを反映させるために、時系列趨勢との間で、イタレーション過程を設け、パラメータの調整を行い、出生率予測精度の改善を行う。

3) 長期の出生率仮定の見直し

①結婚に関する考え方（晩婚・非婚化の動向）

現在の結婚の動向の分析に基づけば、晩婚化の趨勢と非婚化の趨勢が同時に進行しており、その趨勢は変化の途上にあるとみられる。

年齢別初婚率の検討から、将来の生涯未婚率は、現在の4.5%水準から、前回推計で予測した水準を上回っていくものと考えられる。また年齢別初婚率の年齢分布の変化から平均初婚年齢はさらに上昇するものと予測される。

②夫婦の出生に関する考え方（夫婦の完結出生児数の動向）

夫婦の完結出生児数の動向は、これまで人口問題研究所が実施してきた出生動向基本調査（出産力調査）のデータからみると夫婦の完結出生児数の水準には大きな変化はみられない。また若い世代の予定子ども数も潜在的に安定した出生児数規範を示している。

しかしながら、初婚年齢別の夫婦出生児数は初婚年齢の上昇に対して低下する関係をもっている。

夫婦の完結出生児数の動向から、初婚年齢の上昇にしたがって夫婦出生児数は今後若干低下するものと考えられる。

③長期の平均出生児数（合計特殊出生率）に関する考え方

将来における全女子の出生率は、(1)将来の女性の結婚割合（余数が生涯未婚率）、(2)夫婦の子ども数（完結出生児数）、ならびに(3)離死別によって出生過程が中断する夫婦の影響度（離死別効果係数）によって決まる。

$$\text{平均出生児数} = (\text{女性の結婚割合}) \times (\text{完結出生児数}) \times (\text{離死別効果係数})$$

注：女性の結婚割合 = 1 - 生涯未婚率

今後、各仮定値を精査し、将来人口推計の作業を進める考えである。

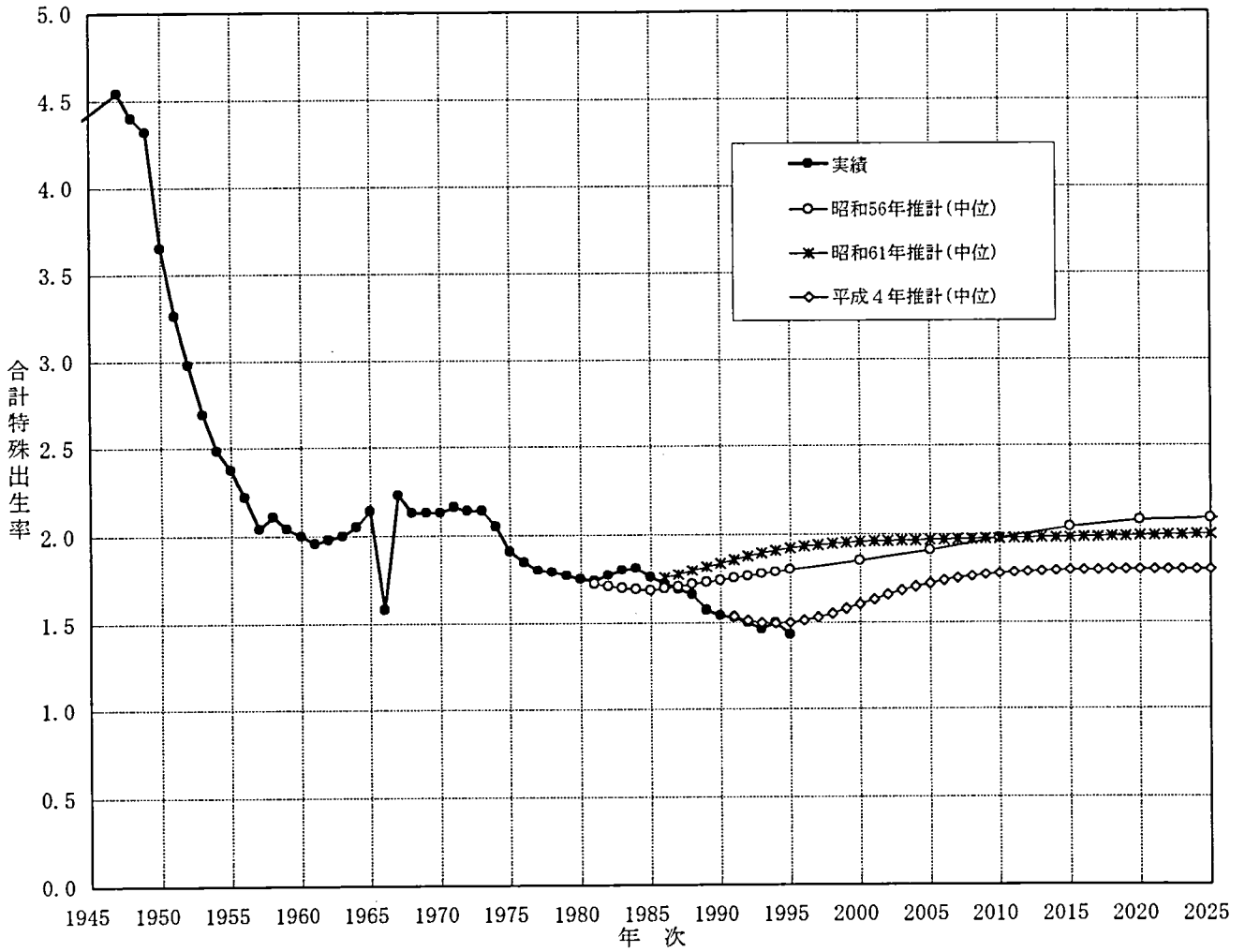
資料番号
4

平成8(1996)年10月8日

将来推計人口の評価と見直しについて

説明資料編

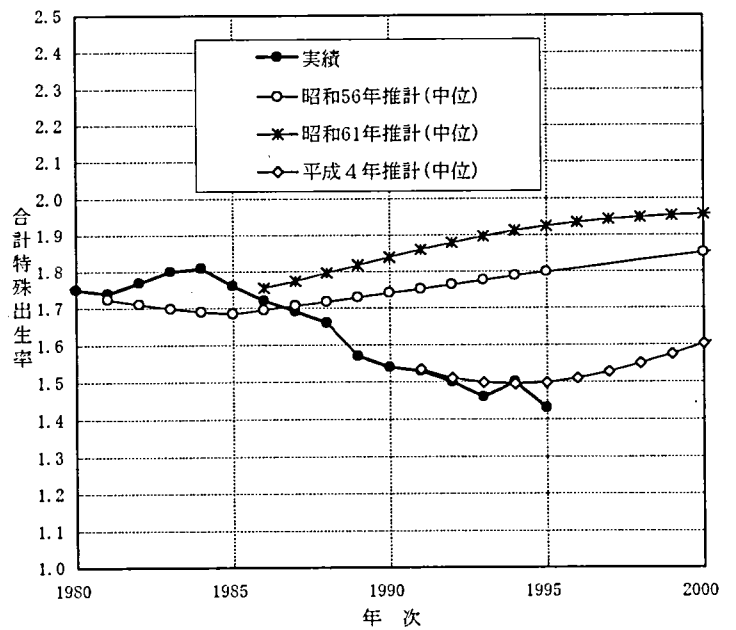
図表1 合計特殊出生率の年次推移と各推計仮定値（中位）



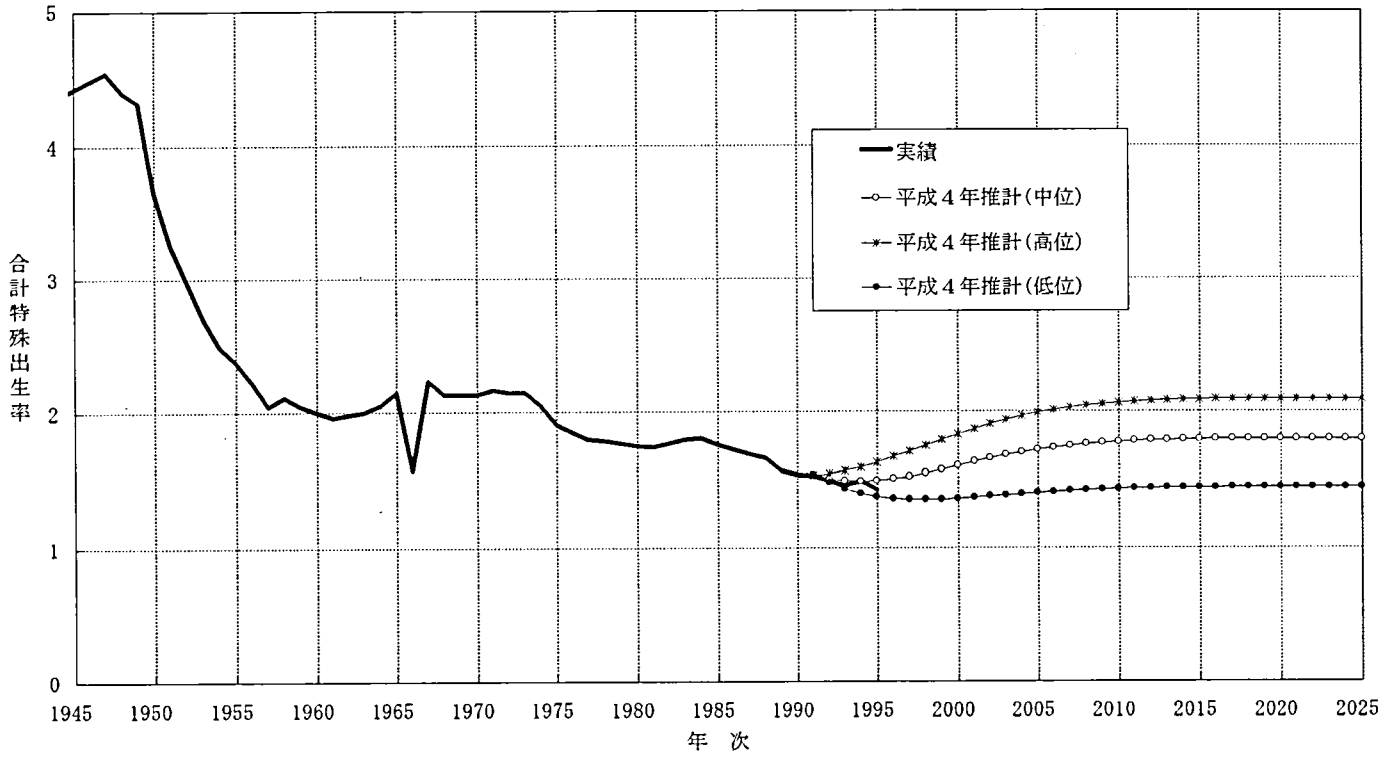
図表2 合計特殊出生率の年次推移と各推計仮定値(中位)

年次	実績	昭和56年 11月推計	昭和61年 12月推計	平成4年 9月推計
昭和55年 (1980)	1.75			
56 (1981)	1.74	1.72		
57 (1982)	1.77	1.71		
58 (1983)	1.80	1.70		
59 (1984)	1.81	1.69		
60 (1985)	1.76	1.68		
61 (1986)	1.72	1.69	1.75	
62 (1987)	1.69	1.71	1.77	
63 (1988)	1.66	1.72	1.80	
平成元年 (1989)	1.57	1.73	1.82	
2 (1990)	1.54	1.74	1.84	
3 (1991)	1.53	1.75	1.86	1.53
4 (1992)	1.50	1.76	1.88	1.51
5 (1993)	1.46	1.78	1.90	1.50
6 (1994)	1.50	1.79	1.91	1.49
7 (1995)	1.43	1.80	1.92	1.50
12 (2000)		1.85	1.96	1.60
17 (2005)		1.91	1.97	1.72
22 (2010)		1.98	1.98	1.78
27 (2015)		2.04	1.98	1.80
32 (2020)		2.08	1.99	1.80
37 (2025)		2.09	2.00	1.80

図表3 合計特殊出生率の年次推移と各推計仮定値



図表4 合計特殊出生率の推移と平成4年推計の各仮定

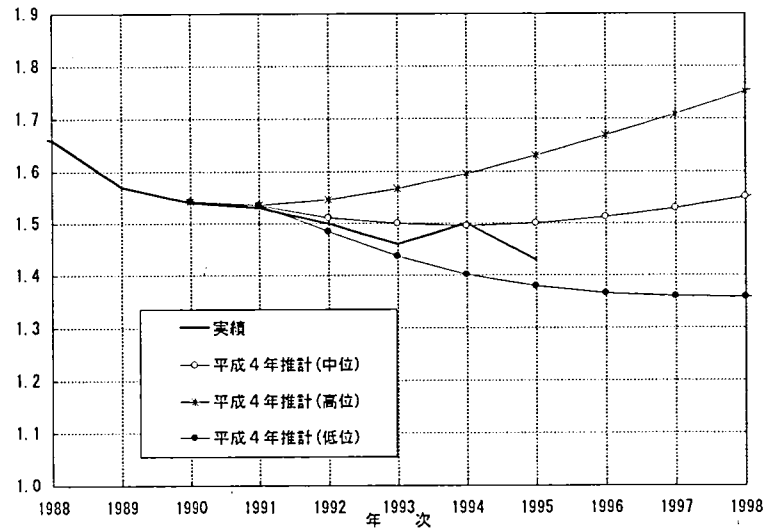


図表5 合計特殊出生率の推移と平成4年推計の各仮定値

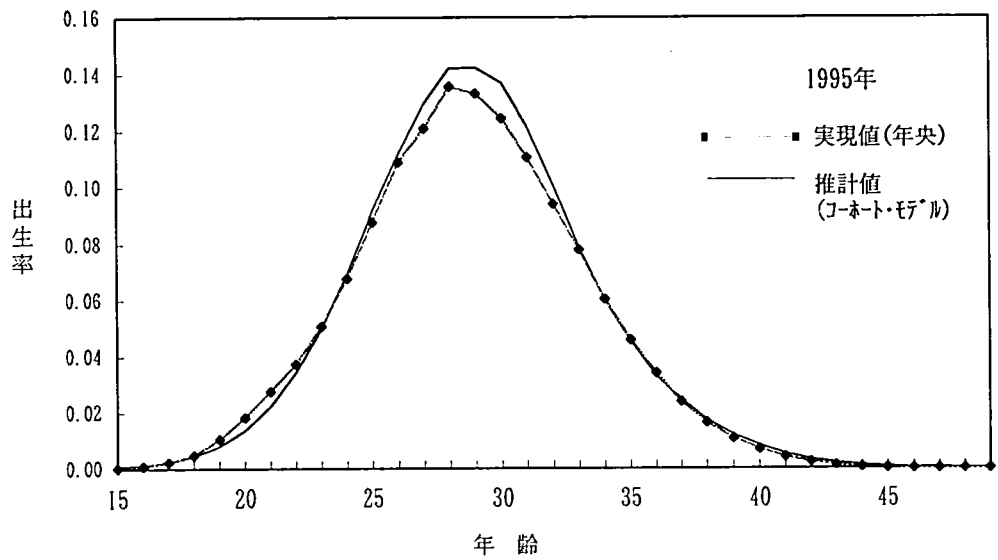
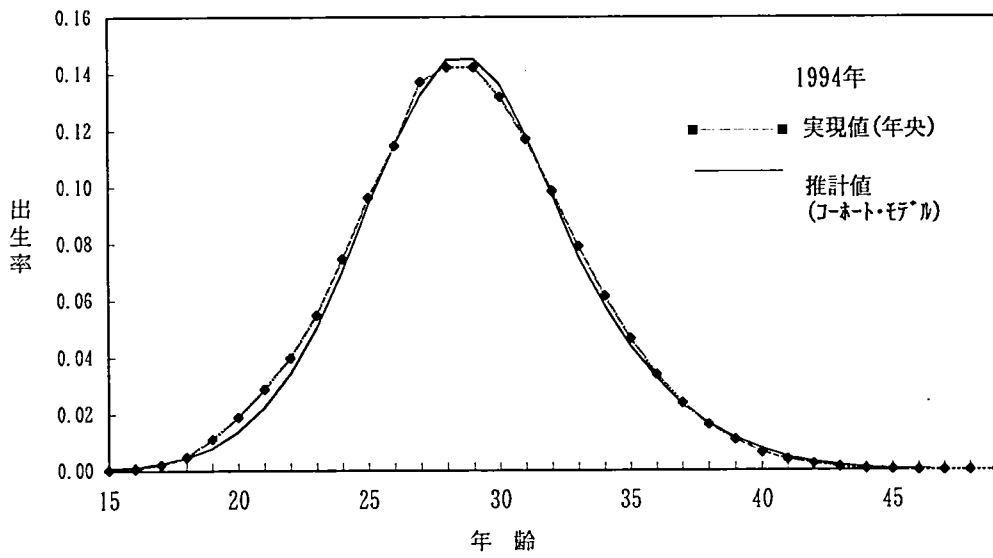
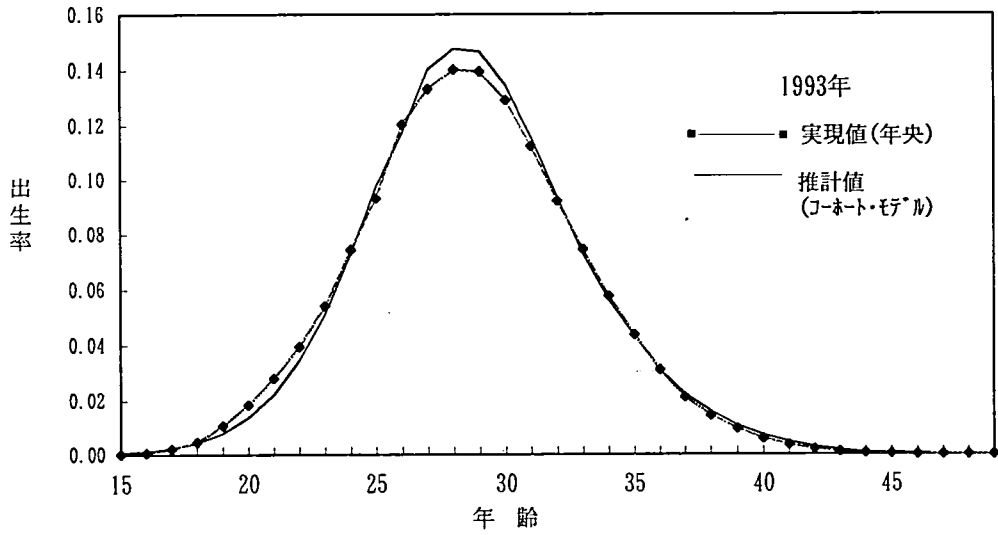
年次	実績	中位	実績と 中位の 差	高位	実績と 高位の 差	低位	実績と 低位の 差
1985	1.76						
1986	1.72						
1987	1.69						
1988	1.66						
1989	1.57						
1990	1.54	1.54	0.00	1.54	0.00	1.54	0.00
1991	1.53	1.53	0.00	1.53	0.00	1.53	0.00
1992	1.50	1.51	-0.01	1.55	-0.05	1.49	0.01
1993	1.46	1.50	-0.04	1.57	-0.11	1.44	0.02
1994	1.50	1.49	0.01	1.59	-0.09	1.40	0.10
1995*	1.43	1.50	-0.07	1.63	-0.20	1.38	0.05
1996		1.51		1.67		1.37	
1997		1.53		1.71		1.36	
1998		1.55		1.75		1.36	
1999		1.58		1.79		1.36	
2000		1.60		1.83		1.37	
2005		1.72		1.99		1.41	
2010		1.78		2.06		1.44	
2015		1.80		2.09		1.45	
2020		1.80		2.09		1.45	
2025		1.80		2.09		1.45	

資料：1985～1994年実績は、厚生省「人口動態統計」各年
 1995年実績は、厚生省「人口動態統計月報年計」概数
 推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

図表6 合計特殊出生率の各仮定値の比較

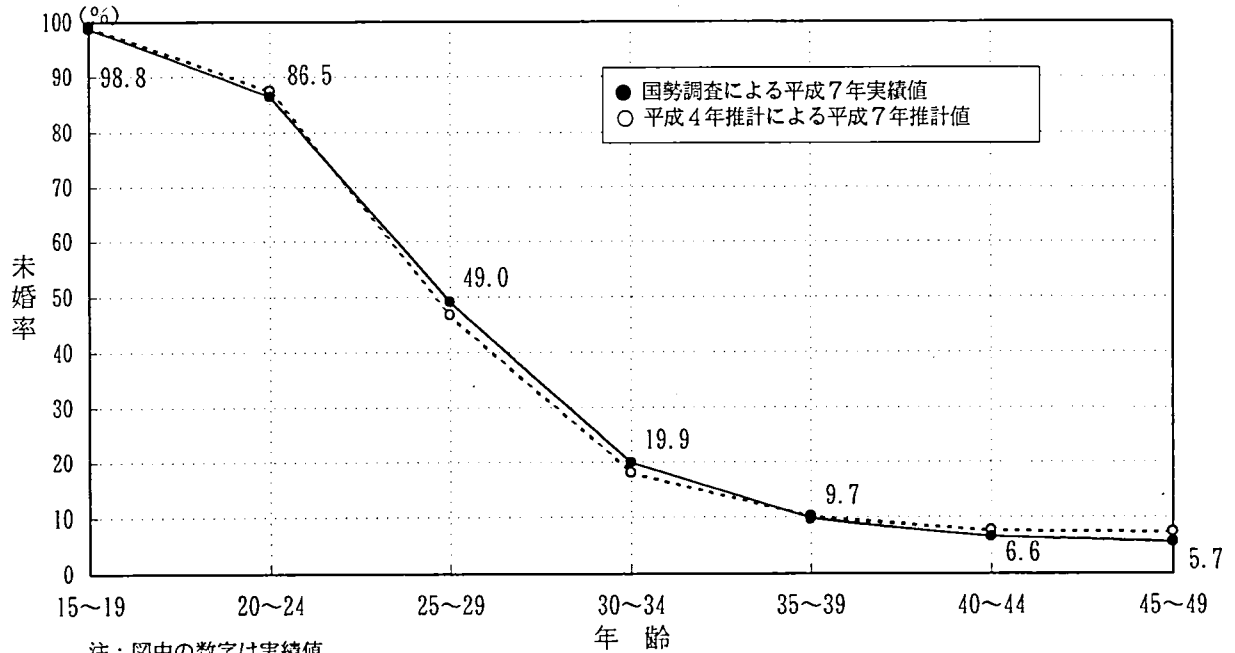


図表7 平成4年推計による年齢別出生率の推計値と実績値との比較



注：これらのグラフにおける出生率の実績値は、正確な比較を行うために年央人口を用いて計算した。

図表8 女子年齢階級別未婚率の比較：平成7年国勢調査－中位推計(平成4年9月)

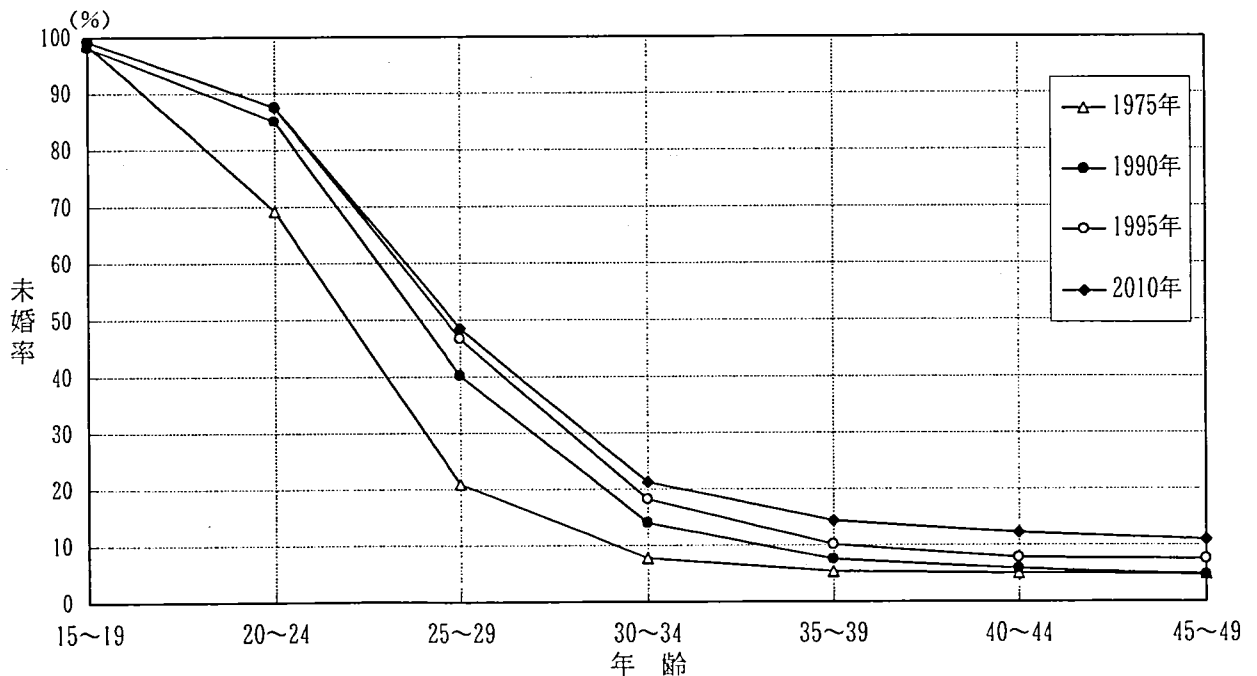


図表9 国勢調査ならびに平成4年推計に基づく女子年齢別未婚率

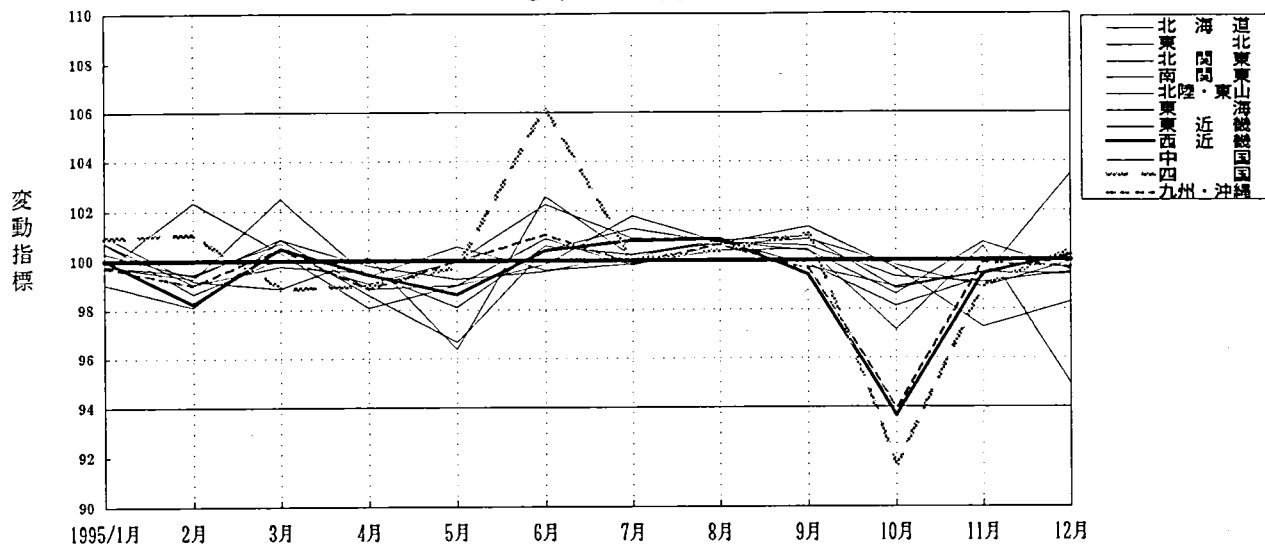
年齢	国勢調査結果			平成4年推計予測結果			1995年 推計誤差
	1985年	1990年	1995年	1995年	2010年	2025年	
15～19	98.9	98.2	98.8	99.2	99.2	99.2	0.4
20～24	81.4	85.0	86.5	87.5	87.6	87.6	1.0
25～29	30.6	40.2	49.0	46.7	48.5	48.5	-2.3
30～34	10.4	13.9	19.9	18.1	21.2	21.2	-1.8
35～39	6.6	7.5	9.7	10.1	14.3	14.3	0.4
40～44	4.9	5.8	6.6	7.7	12.1	12.2	1.1
45～49	4.3	4.6	5.7	7.5	10.9	11.3	1.8

誤差：推計未婚率－国調未婚率

図表10 女子年齢階級別未婚率の変化：中位推計(平成4年9月)のモデル値



図表11 季節変動、およびトレンドを除去した平成7年の出生数月別変動
— 地域ブロック別 —



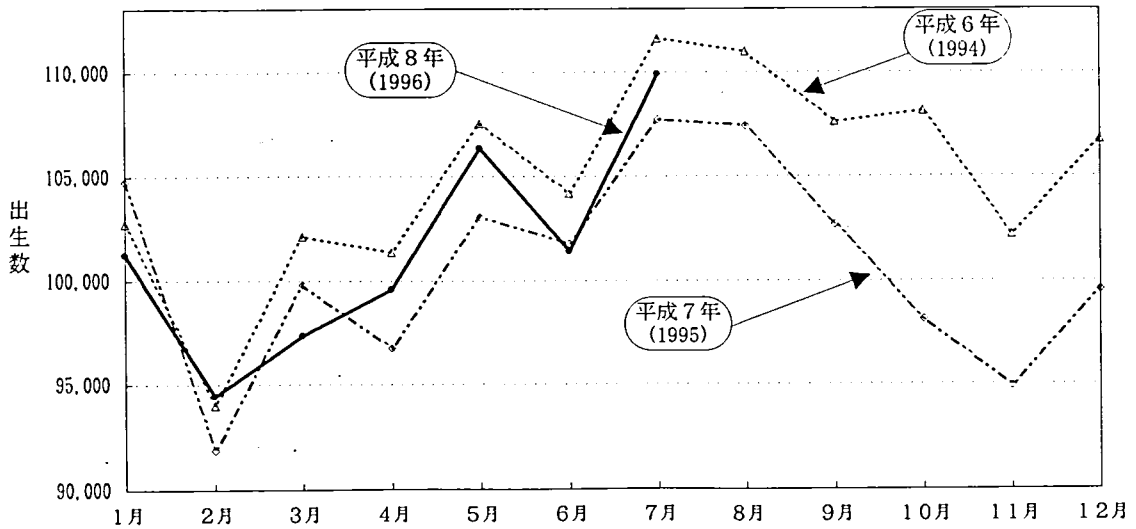
注：人口動態統計速報による。季節変動、トレンドの除去は米国センサス局法(X-11ARIMA)による。

図表12 人口動態統計速報による月別出生数

月	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)
1月	102,717	104,764	101,217
2月	94,018	91,884	94,455
3月	102,124	99,801	97,345
4月	101,382	96,779	99,579
5月	107,547	103,065	106,362
6月	104,160	101,767	101,423
7月	111,573	107,745	109,884
8月	110,976	107,440	
9月	107,628	102,689	
10月	108,133	98,135	
11月	102,210	94,923	
12月	106,761	99,570	
年間合計	1,259,229	1,208,562	

注：速報数値は在日外国人、在外日本人および前年以前の出生数を含むため、月報に基づく「概数」あるいは「確定数」とは一致しない。

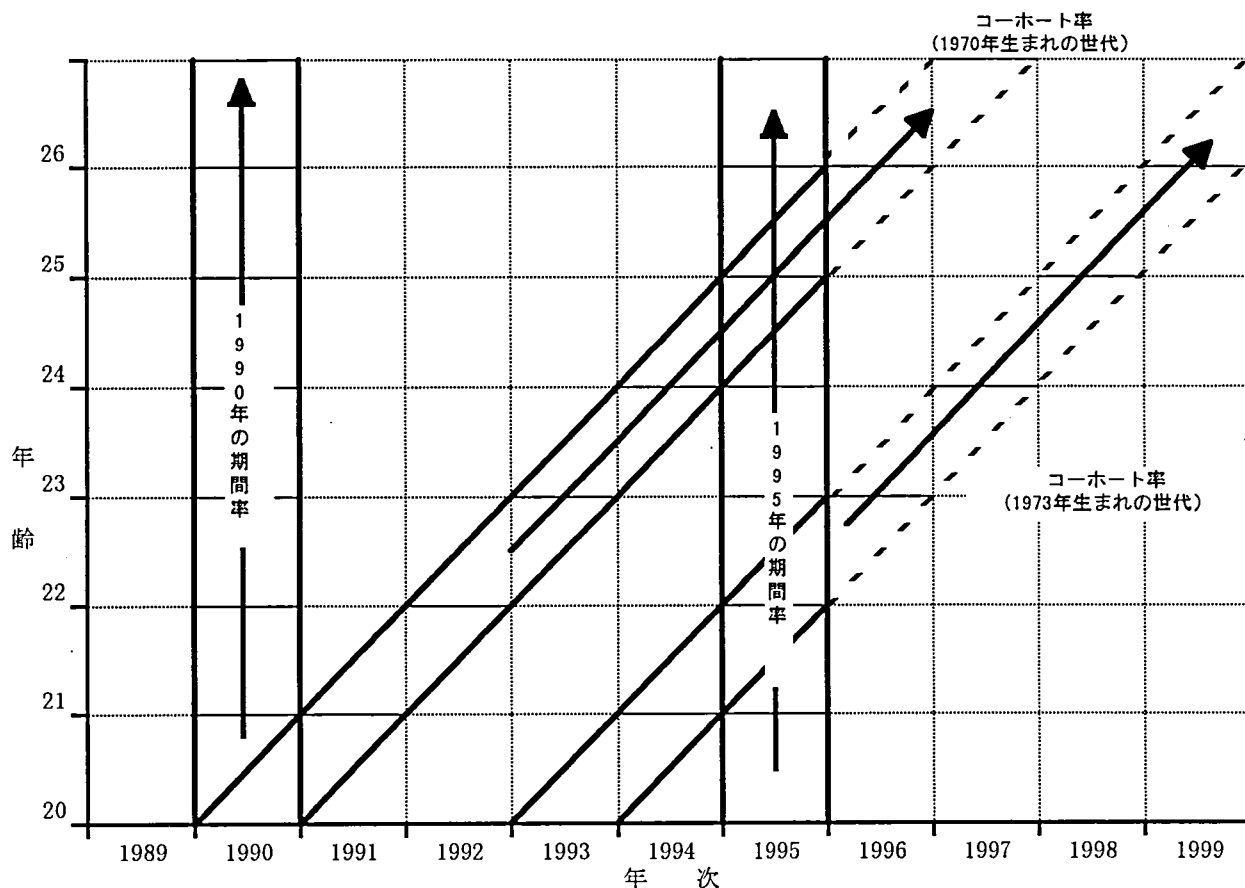
図表13 人口動態統計速報による出生数の月別推移



期間の率とコーホートの率の概念

合計特殊出生率、年齢別出生率、合計初婚率、年齢別初婚率などには、率の観察の仕方の違いにより期間の率とコーホートの率がある。

図表14 レキシスの図



期間出生率：

期間出生率とは、ある年次に観察された年齢別出生率で、合計特殊出生率はその年の年齢別出生率を合計したものである。一般に、異なる世代の人々の年齢の断面をとらえて合計しているため、仮設コーホートの出生率ともいわれる。

期間初婚率：

期間初婚率は、ある年次に観察された年齢別初婚率で、合計初婚率はその年の年齢別初婚率を合計したものである。

コーホート出生率：

生まれ年を同じくする集団（世代）に着目し、その世代の年齢毎の出生率を観察したものである。結婚行動や出生行動は世代単位に変化する傾向があるため、コーホート合計出生率は、期間出生率よりも安定性が高い。

コーホート初婚率：

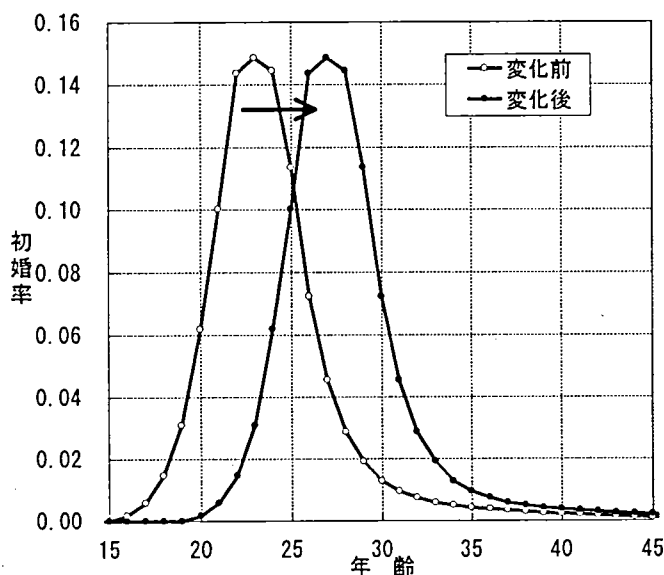
生まれ年を同じくする集団（世代）の初婚率で、年齢別初婚率を合計したものがコーホート合計初婚率、1から合計初婚率を差し引いた値がコーホート生涯未婚率である。

コーホートの初婚年齢の変化が期間の出生率に及ぼす影響：
晩婚化の場合

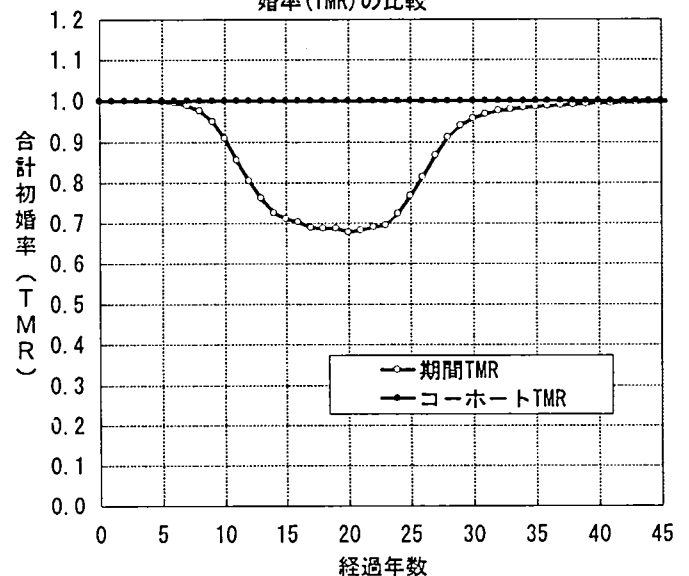
シミュレーションの前提

- ①晩婚化モデルでは、すべての女子が図のコーホート初婚年齢の分布に従って結婚する。
- ②晩婚化モデル、非婚化モデル、晩婚・非婚化モデルのいずれも、変化前の初婚年齢分布は等しい。
- ③変化前の初婚年齢分布の合計は1で、出生した女子コーホートの全員が初婚年齢に従い結婚する。
- ④晩婚化モデルでは、変化前の分布と変化後の分布の形状は等しい。
- ⑤左側の分布が晩婚化前のコーホート初婚年齢分布である。
- ⑥右側の分布が晩婚化終了後のコーホート初婚年齢分布である。
- ⑦結婚の変化は、初婚の年齢分布が10年間で5歳高年齢へ動く、すなわち晩婚化することを想定している。
- ⑧出生は結婚後直ちに発生し、出生数は2.0人で、全員が2.0人を出生する。
- ⑨離婚・再婚・死亡は発生しない。

図表15 晩婚化モデルの年齢別初婚率分布



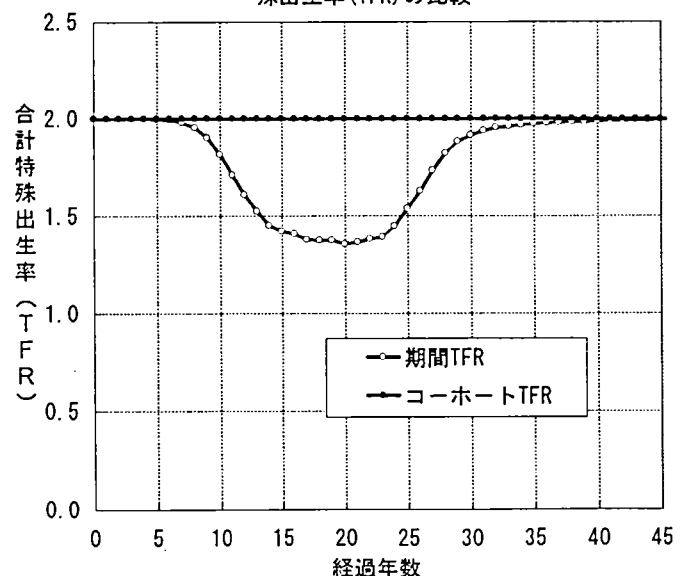
図表16 晩婚化モデルにおけるコーホート及び期間合計初婚率(TMR)の比較



結果から得られる知見

- ①初婚年齢のみがコーホート間で変化する場合、期間の合計初婚率(TMR)は、コーホートの合計初婚率が全く変化することなく一時的に大きく低下する。
- ②この期間(年次)観察における一時的な低下は、コーホート初婚率の年齢上昇(晩婚化)によって、一時的に期間の年齢別初婚率上に低い初婚率が組合わさるために発生する。
- ③合計特殊出生率は、期間の初婚率変動の結果、一時的に極めて低い水準の出生率が出現する。
- ④初婚年齢が10年間で24.58から29.58歳へ上昇する場合、合計特殊出生率は最大2.0から1.4へと低下するが、長期的に元の水準2.0へ戻る。

図表17 晩婚化モデルにおけるコーホート及び期間合計特殊出生率(TFR)の比較

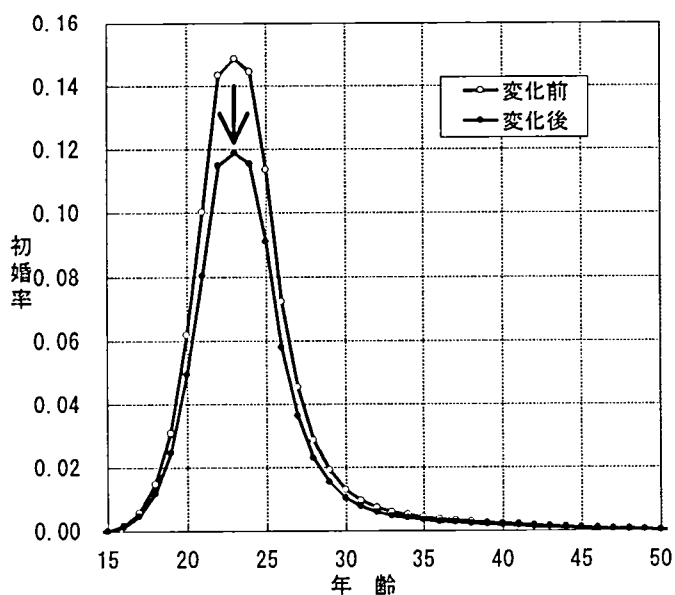


コーホートの初婚年齢の変化が期間の出生率に及ぼす影響：
非婚化の場合

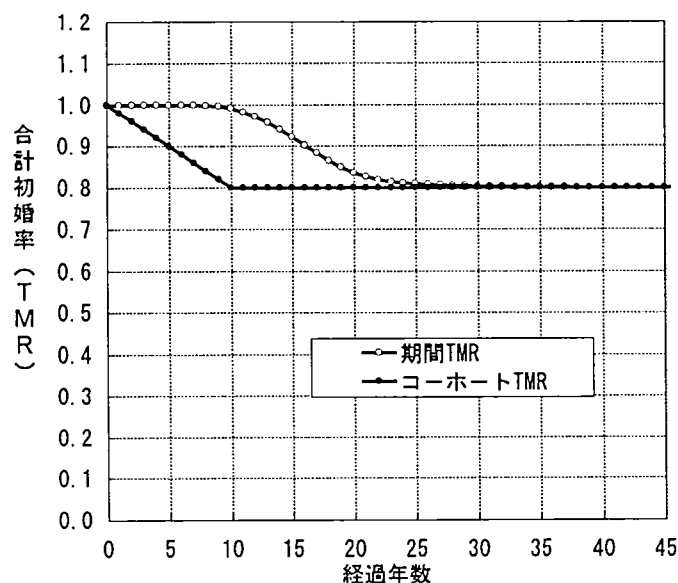
シミュレーションの前提

- ①非婚化モデルでは、すべての女子が図のコーホート初婚年齢の分布に従って結婚する。
- ②晩婚化モデル、非婚化モデル、晩婚・非婚化モデルのいずれも、変化前の初婚年齢分布は等しい。
- ③変化前の初婚年齢分布の合計は1で、出生した女子コーホートの全員が初婚年齢に従い結婚する。
- ④非婚化モデルでは、変化前の分布と変化後の分布の形状が異なり、すべての年齢で変化前の80%となる。
- ⑤外側の分布が晩婚化前のコーホート初婚年齢分布である。
- ⑥内側の分布が晩婚化終了後のコーホート初婚年齢分布である。
- ⑦結婚の変化は、初婚の頻度が10年間で変化前の80%へ減少する(生涯未婚者割合が0%から20%へ増加)。
- ⑧出生は結婚後直ちに発生し、出生数は2.0人で、結婚した人の全員が2.0人を出生する。
- ⑨離婚・再婚・死亡は発生しない。

図表18 非婚化モデルの年齢別初婚率分布



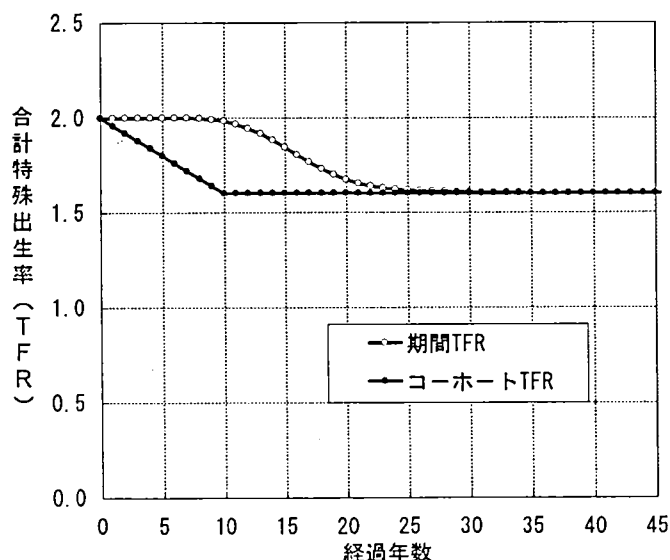
図表19 非婚化モデルにおけるコーホート及び期間合計初婚率(TMR)の比較



結果から得られる知見

- ①初婚年齢が変化せず、初婚率の水準のみコーホート間で変化する場合、期間の合計初婚率(TMR)は、コーホートの合計初婚率の変化に即して低下する。
- ②この期間(年次)観察、コーホート観察の両方における低下は、生涯既婚率の低下(生涯未婚率の上昇)として観察される。
- ③期間合計特殊出生率は、コーホート合計特殊出生率の変化に即して低下する。
- ④年齢別初婚率の水準変化(低下)が起きる場合、合計特殊出生率は長期的に元の水準2.0へ戻らない。

図表20 非婚化モデルにおけるコーホート及び期間合計特殊出生率(TFR)の比較

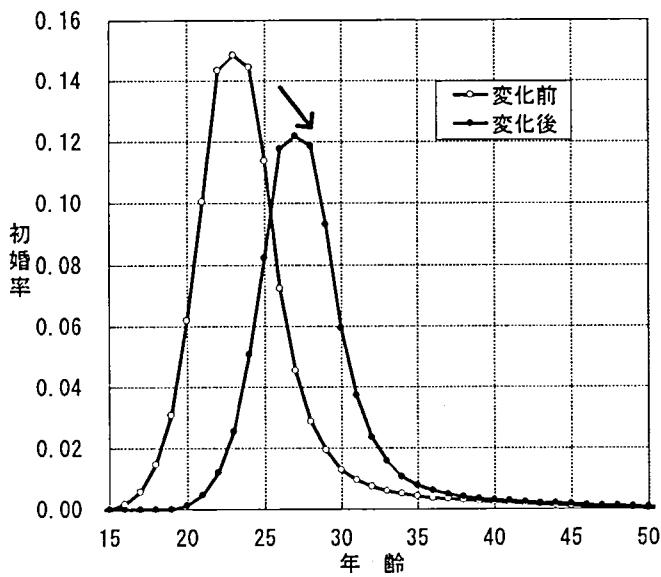


コーホートの初婚年齢の変化が期間の出生率に及ぼす影響：
晩婚・非婚化の場合

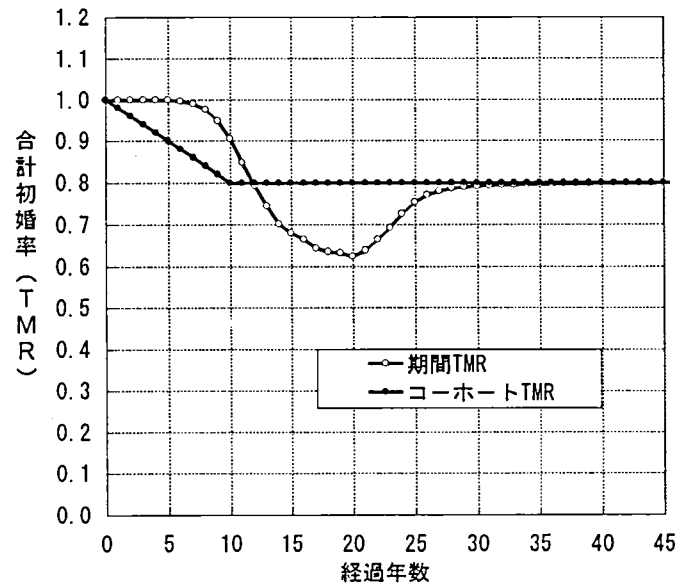
シミュレーションの前提

- ①晩婚・非婚化モデルでは、すべての女子が図のコーホート初婚年齢の分布に従って結婚する。
- ②晩婚化モデル、非婚化モデル、晩婚・非婚化モデルのいずれも、変化前の初婚年齢分布は等しい。
- ③変化前の初婚年齢分布の合計は1で、出生した女子コーホートの全員が初婚年齢に従い結婚する。
- ④晩婚・非婚化モデルでは、変化前の分布と変化後の分布の形状が異なり、変化後の分布はすべての年齢で変化前の80%となると同時に、5年間にわたって結婚年齢が5歳上昇する。
- ⑤左側の分布が晩婚・非婚化前のコーホート初婚年齢分布である。
- ⑥右側の分布が晩婚化終了後のコーホート初婚年齢分布である。
- ⑦結婚の変化は、初婚の頻度が10年間で変化前の80%へ減少する(生涯未婚者割合が0%から20%へ増加)。
- ⑧出生は結婚後直ちに発生し、出生数は2.0人で、結婚した人の全員が2.0人を出生する。
- ⑨離婚・再婚・死亡は発生しない。

図表21 晩婚・非婚化モデルの年齢別初婚率分布



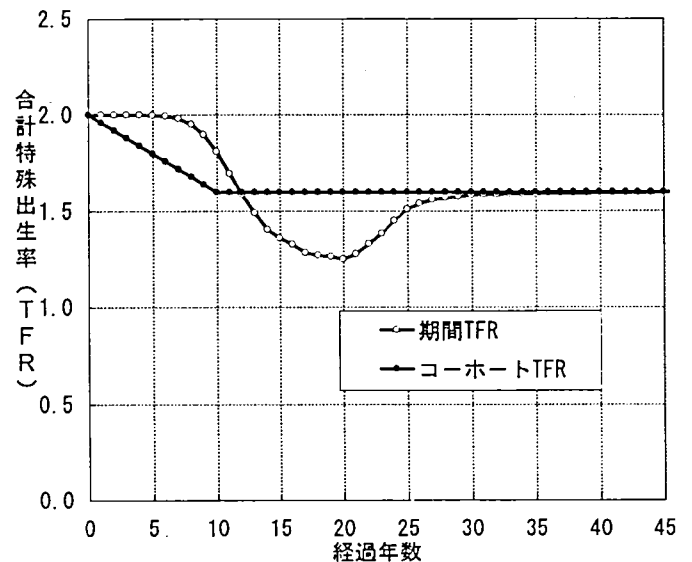
図表22 晩婚・非婚化モデルにおけるコーホート及び期間合計初婚率(TMR)の比較



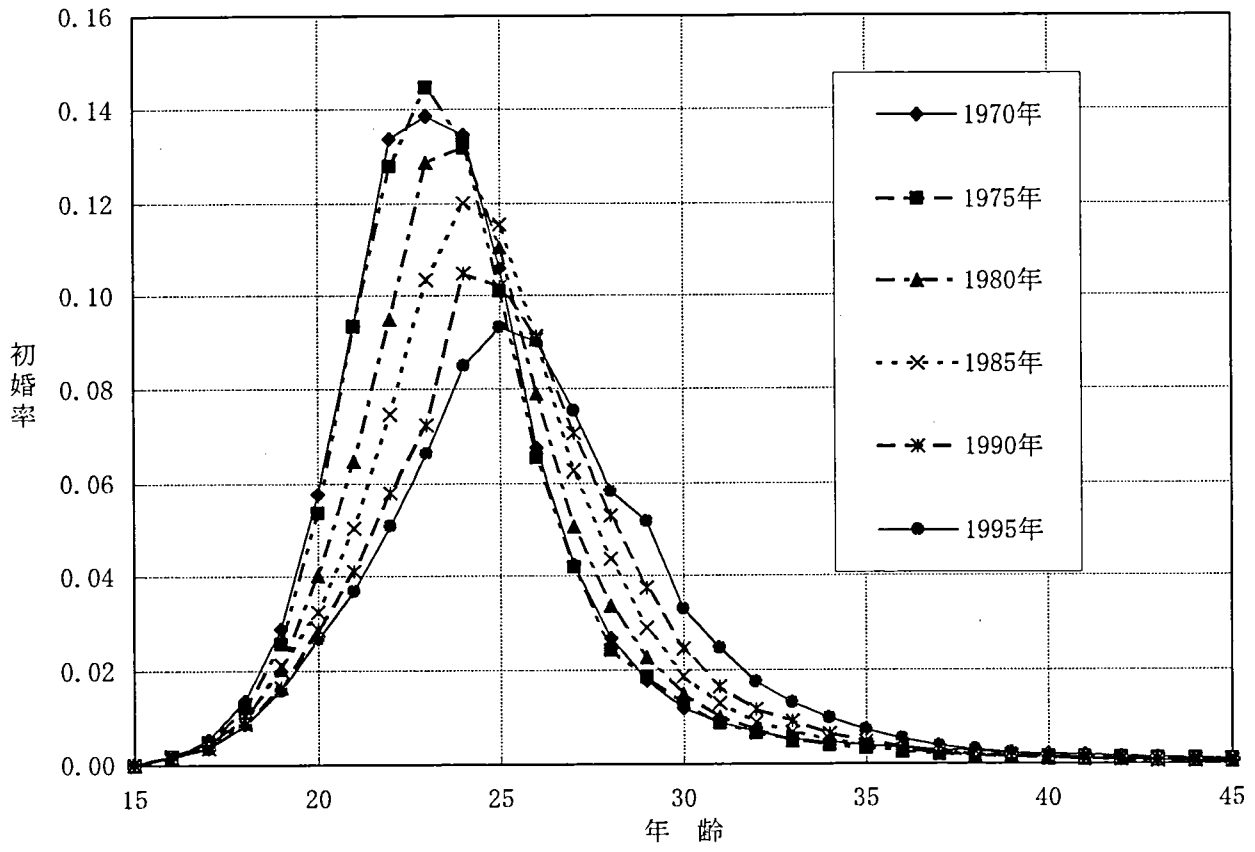
結果から得られる知見

- ①初婚年齢と初婚率の水準変化がコーホート間で発生する場合、期間の合計初婚率(TMR)は、コーホートの合計初婚率が非婚化分変化するが、それ以上に一時的に大きく低下する。
- ②この期間(年次)観察における一時的な低下は、コーホート初婚率の年齢上昇(晩婚化)によって、期間の年齢別初婚率上に低い初婚率がかたまり組合わさるため発生する。
- ③合計特殊出生率は、期間の初婚率変動の結果、一時的に極めて低い水準の出生率が出現するとともに、非婚化のため、元の水準には戻らない。

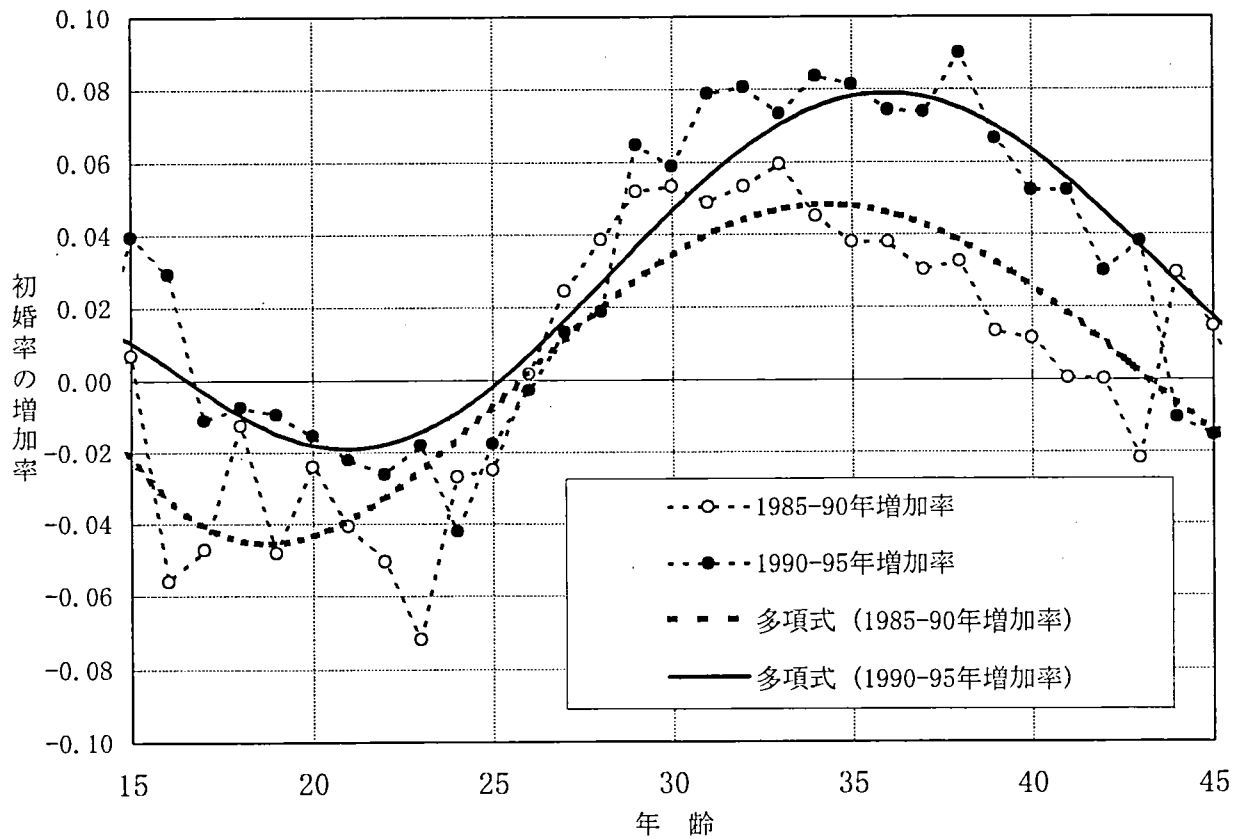
図表23 非婚・晩婚化モデルにおけるコーホート及び期間合計特殊出生率(TFR)の比較



図表24 女子の年次別初婚率の比較



図表25 女子初婚率の年齢別増加率

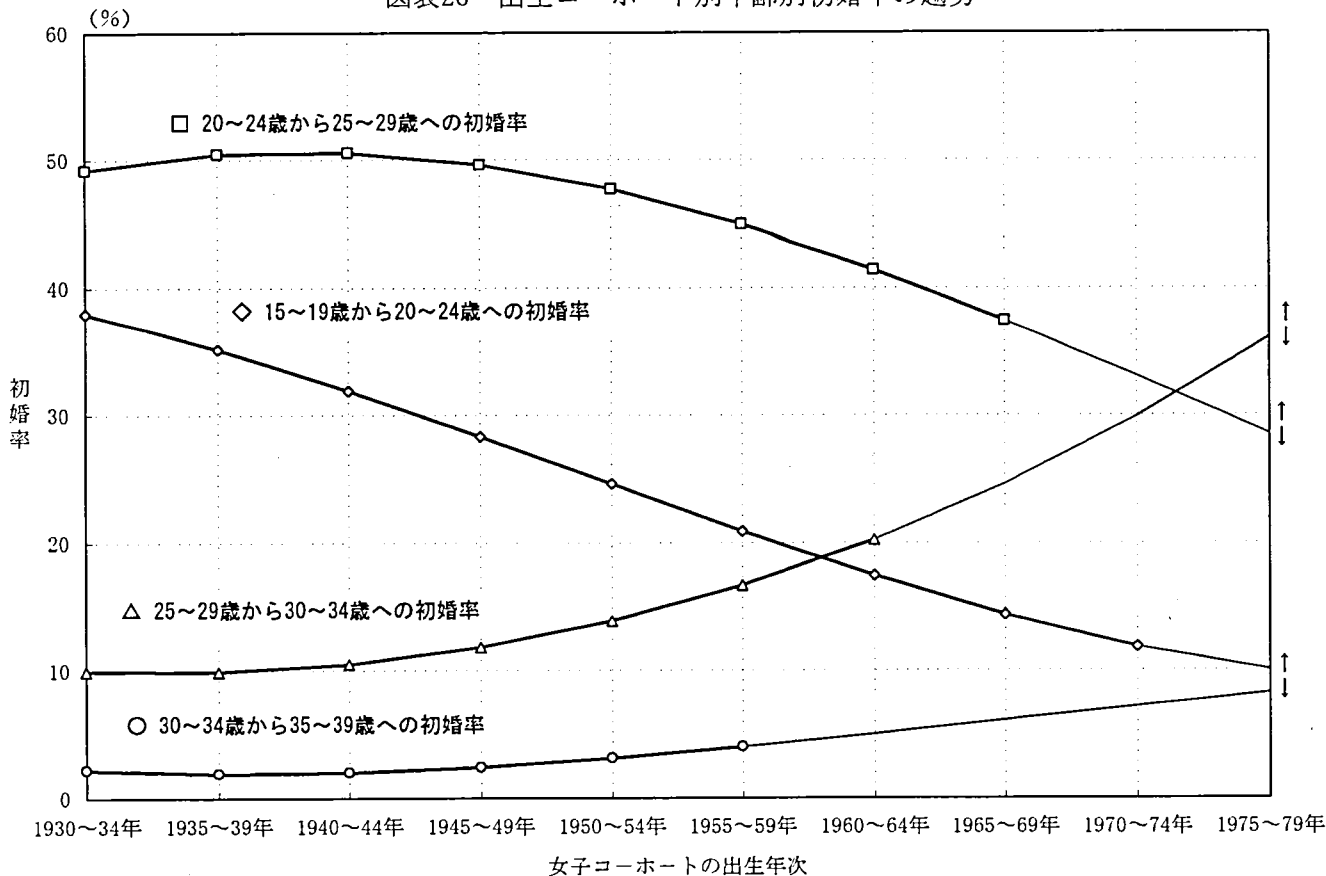


年齢別初婚率の過去の推移と将来の水準

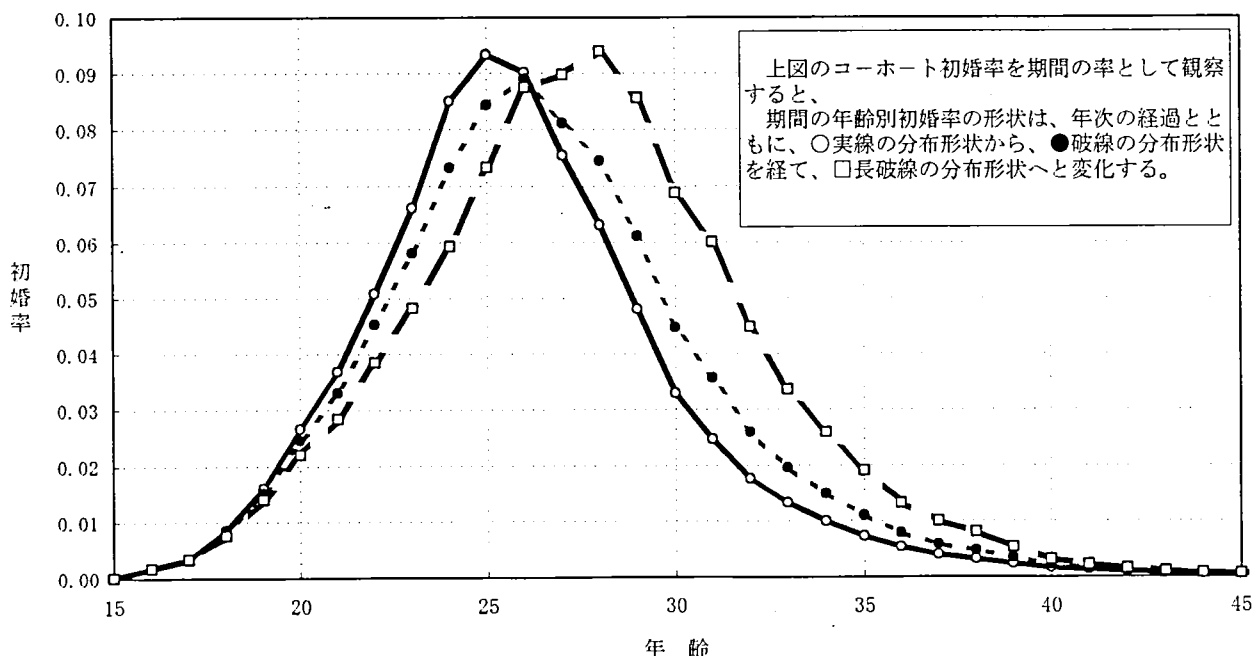
年齢別初婚率の過去の趨勢を時系列延長し、その趨勢を予測することにより、将来の年齢別初婚率の水準と潜在的変化の方向性を知ることができる。

- 15～19歳から20～24歳への初婚率は下降傾向にあり、最近のコホートほど未婚者割合が増加傾向にあることがわかる。
- 20～24歳から25～29歳への初婚率も下降傾向にあり、未婚者割合は高くなる。
- 25～29歳から30～34歳への初婚率は上昇傾向にあり、この年齢層で結婚の遅れを取り戻す傾向がみられる。
- 30～34歳から35～39歳への初婚率も上昇傾向にあり、前の年齢層と同様の傾向がみられる。

図表26 出生コホート別年齢別初婚率の趨勢



図表27 期間の年齢別初婚率の変化（仮想値による）



図表28 各回調査における平均出生児数
(結婚持続期間15～19年)

調 査	平均出生児数
第1回調査(1940年)	4.27人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21

注：初婚同士の夫婦による。

資料：厚生省人口問題研究所『日本人の結婚と出産』1994年

図表29 妻の年齢別平均予定子供数の推移

妻の年齢	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
20～24	2.19人	2.25	2.26	2.25
25～29	2.15	2.29	2.35	2.21
30～34	2.21	2.23	2.28	2.21
20～29	2.16	2.27	2.33	2.21

注：予定子供数は調査時点における夫婦の生存子供数に「あなた方夫婦はあと何人子供を生むつもりですか」という質問で捉えた追加予定子供数を加えたものである。

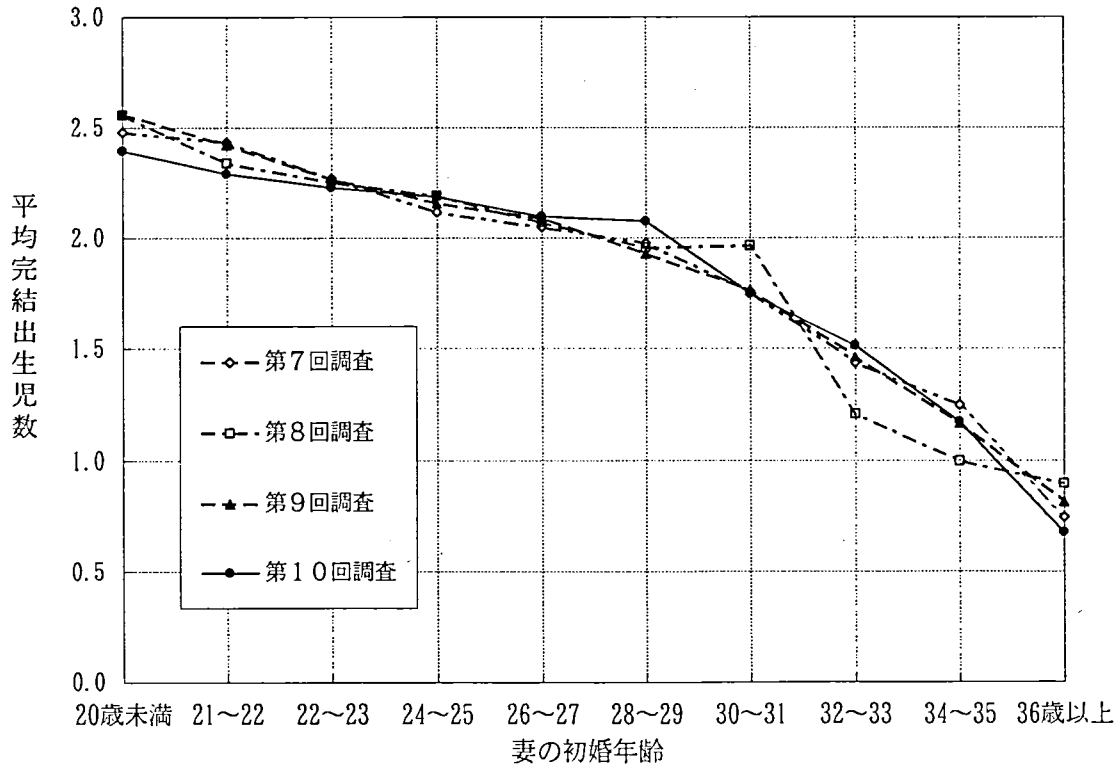
資料：厚生省人口問題研究所『日本人の結婚と出産』1994年

図表30 妻の初婚年齢別にみた夫婦の平均完結出生児数
 : 第7~10回出生動向基本調査(調査時、妻40-49歳)

初婚年齢	第7回調査	第8回調査	第9回調査	第10回調査
	1932.6~1937.5 生まれ (N = 1551)	1932.6~1952.5 生まれ (N = 2807)	1937.6~1947.5 生まれ (N = 3162)	1942.6~1952.5 生まれ (N = 3912)
20歳未満	2.48	2.56	2.56	2.39
21~22歳	2.43	2.34	2.42	2.29
22~23歳	2.27	2.25	2.27	2.23
24~25歳	2.12	2.19	2.16	2.19
26~27歳	2.05	2.07	2.09	2.10
28~29歳	1.98	1.96	1.93	2.07
30~31歳	1.76	1.97	1.77	1.75
32~33歳	1.44	1.21	1.46	1.51
34~35歳	1.25	1.00	1.17	1.17
36歳以上	0.75	0.90	0.82	0.68
不詳	2.16	2.18	2.20	2.21
総数	2.19	2.21	2.20	2.17

注：第7回調査のみ調査時の妻の年齢40-44歳についての値。

図表31 各回調査による初婚年齢別にみた平均完結出生児数
 : 第7~10回出生動向基本調査



図表 32 出生動向基本調査に基づく離死別効果係数

調査名・年次、出生コーホート	推定離死別効果係数*
第9次出産力調査（1987年調査） 1937～39年生まれ 1940～44年生まれ	0.9686 0.9530
第10回出生動向基本調査（1992年調査） 1942～44年生まれ 1945～49年生まれ	0.9582 0.9623

*離死別効果係数 =
$$\frac{\text{(1女子当たり完結出生児数)}}{\text{(生涯既婚率)} \times \text{(夫婦の完結出生児数)}}$$

図表33 新旧出生率予測の比較表

実際の結婚・出生動向の比較表

結婚・出生動向	1975～85年	1985～90年	1990～95年
合計特殊出生率	下降後上昇	下降	下降
夫婦出生力（完結出生児数）	安定	安定	結婚年齢の上昇に伴いやや低下傾向
非婚化傾向（生涯未婚率）	安定	上昇傾向	上昇傾向
晩婚化傾向（平均初婚年齢）	上昇傾向	上昇傾向	上昇傾向



出生コホートの中位推計仮定の比較表

将来推計	昭和61年推計	平成4年推計	新推計
平均初婚年齢	注(1)	24.4歳→27.2歳 (2.8歳の上昇)	24.8歳→
生涯未婚率		4.2%→11.0%	4.7%→
夫婦完結出生児数		2.20人→2.13人	2.20人→
離死別効果	-	-	(-)

注(1)

昭和61年推計は、晩婚化を出産年齢に置き換え推計しているために初婚年齢は用いていない。推計に用いられた全出生の平均出生年齢は、28.3歳から29.0歳へ上昇すると仮定している。



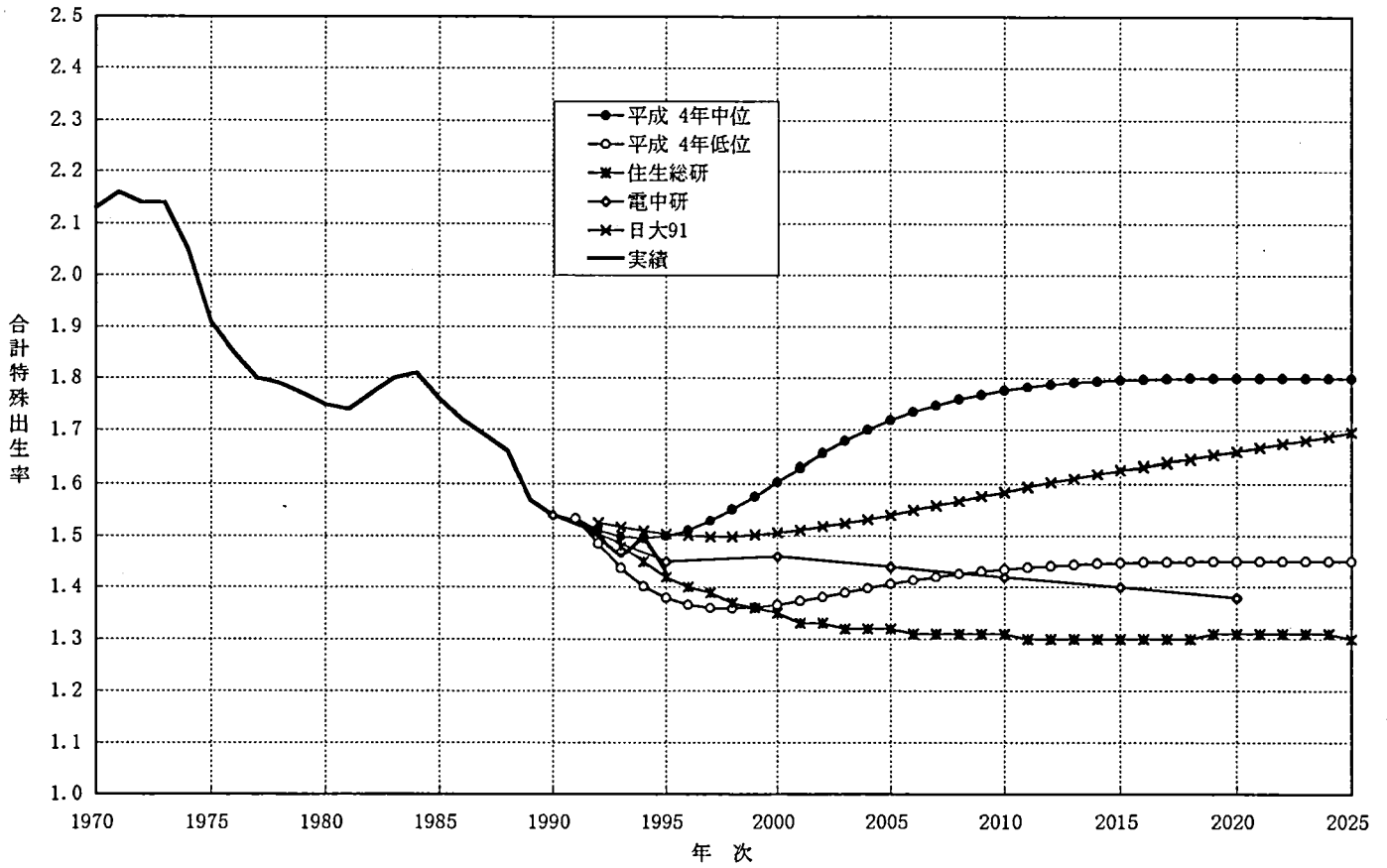
中位推計仮定の考え方比較表

モデルおよび仮定	昭和61年推計	平成4年推計	新推計
モデルの種別	経験モデル	数理-経験モデル	数理-経験モデル
モデルの特徴	コホート年齢別出生率を結婚年齢変化パラメータ（レベルと変化期間）によって動作するコホート年齢別出生率変化モデル	一般化対数ガンマモデル（生涯未婚率、夫婦の出生順位別完結出生児数等の4パラメータモデル）	同左改良型モデル
平均初婚年齢の仮定	晩婚化が進行するとの認識	晩婚化が進行し、平均初婚年齢が上昇するとの認識	晩婚化・非婚化が進行し、平均初婚年齢は上昇するとの認識
生涯未婚率の仮定	晩婚化は一時的との認識（人口置き換え水準に回帰との認識）	未婚化は相当程度晩婚化のせいとの認識	晩婚化傾向が非婚化につながるとの認識
夫婦完結出生児数の仮定	晩婚化は一時的との認識、夫婦完結出生児数は安定的との認識	初婚年齢の上昇にともない、減少傾向との認識	初婚年齢の上昇にともない、以前より減少傾向が進むとの認識

参考資料：他機関による出生率予測手法について

1. 日本大学のモデル
2. 電力中央研究所のモデル
3. 住友生命総合研究所のモデル

参考図表 1 合計特殊出生率の実績値と各機関による将来予測値の比較

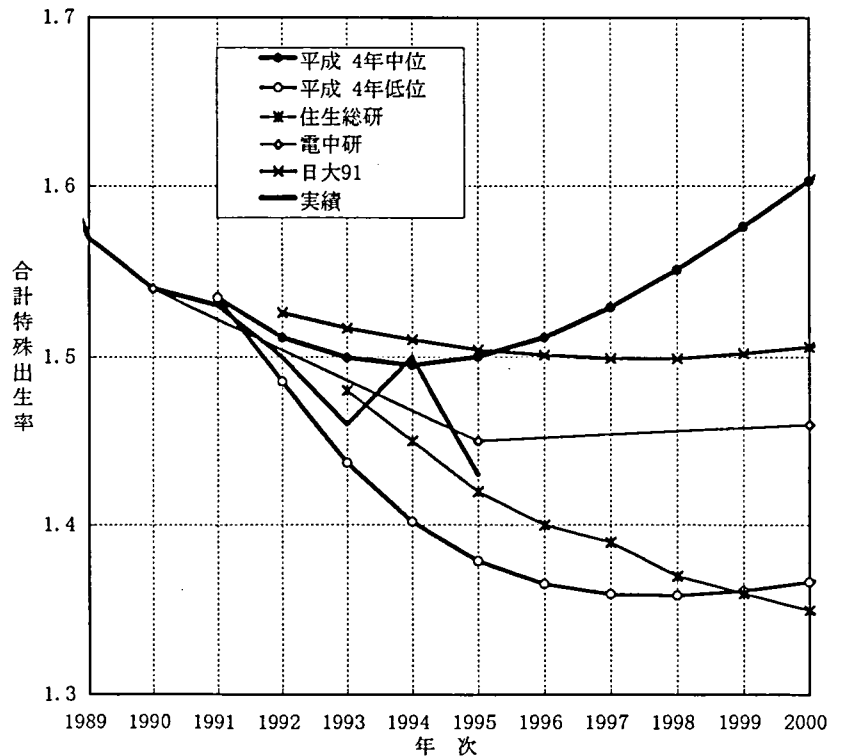


参考図表 2

平成4年人口研推計ならびに他機関推計における
合計特殊出生率：1990～2025年

年次	実績	平成4 年中位	平成4 年高位	平成4 年低位	住生総 研	電中研	日大
1990	1.54						
1991	1.53	1.53	1.53	1.53			
1992	1.50	1.51	1.55	1.49			1.53
1993	1.46	1.50	1.57	1.44	1.48		1.52
1994	1.50	1.49	1.59	1.40	1.45		1.51
1995	1.43	1.50	1.63	1.38	1.42	1.45	1.50
2000		1.60	1.83	1.37	1.35	1.46	1.51
2005		1.72	1.99	1.41	1.32	1.44	1.54
2010		1.78	2.06	1.44	1.31	1.42	1.59
2015		1.80	2.09	1.45	1.30	1.40	1.63
2020		1.80	2.09	1.45	1.31	1.38	1.66
2025		1.80	2.09	1.45	1.30		1.70

参考図表 3 合計特殊出生率の実績値と各機関による将来予測値の比較



他の機関による出生率予測法の比較

1. 日本大学モデル 期間出生率予測モデル
TFR（合計特殊出生率）の経年変化率を、男子賃金、女子賃金などの経済変数によって予測するモデル

$$TFR=1.4512+0.1136*K*Y_m+0.00553*Y_m-0.24765*K*Y_m*Def$$

Y_m:各世帯の夫の収入
Y_w:妻の働いた場合に得られる賃金
K:既婚女子の中で雇用されている割合
DEF:男女間の賃金格差

2. 電力中央研モデル 期間出生率予測モデル
出生率を年齢5歳階級に予測するモデルで、大学進学率、実質賃金、女子の第三次産業就業者比率などの社会経済的変数によって予測するモデル

(30～34歳出生率)

$$BIR3034=22934.4 + 10956.5 (WAGEIND/WAGEIND(-1))/(GDPRPER/GDPRPER(-1))$$

(7.14) (3.50)

$$- 3350.55 DYBAEDU/KYBAEDU(-1)$$

(-2.28)

$$- 37983.4 WSMF01/WSMM01$$

(-8.12)

$$- 3594.44 BIR2024(-10)/BIR2529(-5)$$

(-3.49)

推定期間1972-1991, $R^2 = 0.89207$ 標準誤差308.55, D.W. 1.302

(変数リスト)

BIR2024 : 20～24歳出生率（「人口動態統計」厚生省）
BIR2529 : 25～29歳出生率（「人口動態統計」厚生省）
BIR3034 : 30～34歳出生率（「人口動態統計」厚生省）
UNIV2024 : 女子大学など進学率（2～7年前平均）（「教育基本統計」文部省）
WAG0020R : 20～24歳実質女子賃金（「毎月勤労統計」労働省）
WAGEIND : 実質賃金指数
GDPRPER : 一人当たり実質GDP
WRK3FRT : 女子代三次産業就業者比率（「労働力調査」総務庁）
SERVRT : 女子サービス業就業者比率（「労働力調査」総務庁）
KYBAEDU : 各目教育費支出（「家計調査」総務庁）
KYBANET : 各目実支出（「家計調査」総務庁）
WAG0025R : 25～29歳実質女子賃金（「毎月勤労統計」労働省）
HPF01 : 女子総実労働時間（「毎月勤労統計」労働省）
WSMF01 : 女子現金給与総額（「毎月勤労統計」労働省）
WSMM01 : 男子現金給与総額（「毎月勤労統計」労働省）

3. 住生総研モデル 期間出生率予測モデル
 出生率を年齢5歳階級別に予測するモデルで、女子労働力率、経済成長率、
 養育費価格など経済変数によって予測するモデル

使用した推定式

(1)20～24歳の出生率 (AF24)

$$\begin{aligned} \text{AF24} = & -16.0918 + 3.2994 * [\text{GDP}(-1)/\text{POP}(-1) - \text{GDP}(-2)/\text{POP}(-2)] \\ & - 0.3566 * [\text{RF24}(-1) - \text{RF24}(-2)] - 0.6808 * \text{PBUC}(-1) + 0.9029 * \text{AF24}(-2) \\ & + 0.9581 * \text{WITH}(-1) \end{aligned}$$

$$\text{AdjR}^2 = 0.990 \quad \text{D.W.} = 1.45 \quad \text{推定期間} : 1968 \sim 1991$$

(2)25～29歳の出生率 (AF29)

$$\begin{aligned} \text{AF29} = & 110.4840 + 2.7322 * [\text{GDP}(-1)/\text{POP}(-1)] - 2.3726 * \text{RF24}(-1) \\ & - 45.5980 * \text{PBUC}(-1)/\text{PSPE}(-1) + 0.8276 * \text{AF29}(-2) + 0.8452 * \text{WITH}(-1) \end{aligned}$$

$$\text{AdjR}^2 = 0.959 \quad \text{D.W.} = 1.28 \quad \text{推定期間} : 1972 \sim 1991$$

(3)30～34歳の出生率 (AF34)

$$\begin{aligned} \text{AF34} = & 69.1766 + 0.2261 * [\text{GDP}(-1)/\text{POP}(-1)] - 0.001017 * [\text{RF34}(-1) * \text{F HOUR}(-1)] \\ & - 47.9993 * [\text{PBUC}(-1)/\text{PSPE}(-1) + 0.7817 * \text{AF34}(-2)] \end{aligned}$$

$$\text{AdjR}^2 = 0.963 \quad \text{D.W.} = 1.71 \quad \text{推定期間} : 1965 \sim 1991$$

(4)35～39歳の出生率 (AF39)

$$\begin{aligned} \text{AF39} = & +16.0493 + 0.1823 * [\text{GDP}(-1)/\text{POP}(-1)] - 0.0005703 * [\text{RF39}(-1) * \text{F HOUR}(-1)] \\ & - 9.3113 * \text{PBUC}(-1)/\text{PSPE}(-1) - 0.006895 * [\text{AF29}(-10) + \text{AF34}(-5)] \\ & + 0.7544 * \text{AF39}(-2) - 4.4969 * \text{DM66} \end{aligned}$$

$$\text{AdjR}^2 = 0.913 \quad \text{D.W.} = 1.61 \quad \text{推定期間} : 1965 \sim 1991$$

(変数リスト)

- AF : 労働力率
- GDP : 実質国内総支出
- POP : 人口
- PBUC : 養育費価格と一般消費財価格との相対価格
- PSPE : 実質教育投資価格
- WITH : 同居率
- F HOUR : 労働時間
- DM : 丙午年調整のためのダミー変数

参考図表4 外生変数の想定一覧

変数名	1992年	2000年	2025年
出生率 (千人当たり)			
15～19歳	3.7人	2.9人	2.9人
40～44歳	2.4人	3.2人	3.2人
45～49歳	0.05人	0.05人	0.05人
男女の出生性比	86～90年の平均値 1.056で91年以降も一定		
生存率	厚生省平成4年9月推計を利用		
女子労働力率			
15～19歳	17.7%	15.8%	13.0%
40～44歳	71.2%	72.2%	74.2%
45～49歳	71.0%	71.7%	73.7%
50～54歳	67.2%	68.2%	70.2%
55～59歳	55.5%	56.2%	58.2%
60～64歳	40.4%	40.4%	40.4%
65歳以上	19.4%	16.5%	16.5%
男子労働力率			
15～19歳	19.4%	16.4%	13.3%
20～24歳	74.1%	71.3%	69.3%
25～29歳	95.5%	96.0%	96.0%
30～34歳	97.7%	97.5%	97.5%
35～39歳	98.9%	98.9%	98.9%
40～44歳	99.3%	99.3%	99.3%
45～49歳	96.5%	96.5%	96.5%
50～54歳	96.6%	96.6%	96.6%
55～59歳	93.4%	93.4%	93.4%
60～64歳	74.6%	75.4%	76.4%
65歳以上	37.9%	36.7%	35.4%
就業率			
15～19歳	93.4%	93.4%	93.4%
20～24歳	96.4%	95.4%	95.2%
25～29歳	97.8%	96.9%	96.7%
30～34歳	99.3%	98.4%	98.1%
35～39歳	99.9%	98.9%	98.7%
40～44歳	98.6%	97.7%	97.2%
45～49歳	98.8%	97.8%	97.3%
50～54歳	98.7%	97.7%	97.2%
55～59歳	98.3%	97.4%	96.8%
60～64歳	96.4%	95.5%	95.0%
65歳以上	98.7%	98.7%	98.7%
ブルーカラー比率	55.9%	55.6%	54.9%
製造工業稼働率	95.5%	91.0%	91.0%
年間総実労働時間	1972時間	1806時間	1731時間
女子年間総実労働時間	1733時間	1617時間	1572時間
同居世帯率	13.7%	13.5%	12.8%
実質教育投資シェアアップ率	80年代の平均伸び率より0.9%高い2.50%		
実質養育費	80年代の平均伸び率1.37%と同じ		

少子化対策について

厚生省

I. 出生率が戦後最低の1.43に低下している現状に鑑み、少子化問題について、広く国民から様々な意見を求めるとともに、少子化に関する総合的な調査研究や人口問題審議会における審議を進めるなど、少子化対策の取組みを推進する。

- (1) 少子化問題について、国民的な議論を進める観点から、以下の施策を講じる。
 - ・ 省内に「少子化対策広報委員会」を設置する。
 - ・ 少子化問題に関するパンフレット等を作成し、国民に対し分かりやすい情報提供を行う。
 - ・ インターネットなどを通じて、広く国民から様々な意見を求める。
 - ・ 「少子社会を考える国民会議（仮称）」等により、国民的な議論を深める。
 - ・ 学界、経済界、労働界など内外の有識者との意見交換を行う。
- (2) 少子化に関する総合的な調査研究
専門家による調査研究委員会を設置し、平成8～9年度にかけて、少子化問題に関する総合的な調査・研究を行う。
(調査研究テーマ)
 - ・ 少子化の社会的要因の分析
 - ・ 少子化が国民経済に及ぼす影響分析
 - ・ 少子化対策に関する国民のニーズ調査
 - ・ 少子化対策に関する諸外国の取組み
- (3) エンゼルプランのフォローアップに関する関係省庁連絡調整会議の設置
厚生、文部、建設、労働による関係省庁連絡調整会議を設置し、エンゼルプランのフォローアップやその推進方策を協議する。
- (4) 少子化問題に関する基本的な在り方についての検討
人口問題審議会において、少子化問題に関する基本的な認識、少子化問題についての今後の社会の在り方や家庭の位置付け、関連する各種施策・慣行の在り方について審議を進める。

II. こうした調査研究の成果や人口問題審議会での審議等を踏まえ、少子化対策として考え得る方策の更なる推進に取り組む。

(参考)

(1) エンゼルプラン

厚生・文部・労働・建設 4大臣合意 (平成6年12月)

(基本的視点)

以下のような視点に基づき、共働き世帯の増大、核家族化の進行等に対応した施策を総合的・計画的に推進

- (1) 安心して出産や育児ができる環境づくり
- (2) 家庭における子育てを基本とした「子育て支援社会」づくり
- (3) 子育て支援策における「子どもの利益」の尊重

(基本的方向)

(重点施策の例)

- | | | |
|---------------------|---|-----------------------------------|
| ①子育てと仕事の両立支援 | → | ・ 育児休業給付の実施
・ 多様な保育サービスの充実 |
| ②家庭における子育て支援 | → | ・ 地域子育てセンターの大幅拡充
・ 母子保健医療体制の充実 |
| ③子育てのための住宅及び生活環境の実現 | → | ・ ゆとりある住宅の整備 |
| ④ゆとりある教育の実現と健全育成 | → | ・ 教育内容・方法の改善 |
| ⑤子育てコストの軽減 | → | ・ 保育料の軽減・負担の公平化
・ 育英奨学事業の充実 |

(2) 平成8年度予算における主な施策

	(平成7年度予算)	(平成8年度予算)
・ 雇用 (育児休業給付の実施等)	250億円	→ 311億円
・ 保育 (緊急保育対策等5か年事業の推進)	1,999億円	→ 2,187億円
・ 住宅 (ファミリー向け住宅の供給の拡大 (特定優良賃貸住宅))	35,000戸	→ 42,000戸
・ 教育 (育英奨学事業の充実等)	914億円	→ 971億円